

2019年3月期 第2四半期（2018年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2018年11月1日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移した。また、資源価格も底堅く推移した。一方、米国の利上げや通商交渉、不安定な中東情勢が、為替、商品市況、新興国経済に与える影響については、引き続き注視していく必要がある。当第2四半期の当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などにより当期純利益（当社株主帰属）は前年同期比増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

収益 9,418 億円（+578 億円 / +6.5%）
 売上総利益 1,209 億円（+94 億円 / +8.5%）
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収・増益
 ・ 国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収・増益

当期純利益（当社株主帰属） 371 億円（+99 億円 / +36.4%）
 ・ 売上総利益の増益
 ・ 自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益

（備考）

・ 当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、代理人として収益を純額で認識していた取引に関する「棚卸資産」は、「営業債権及びその他の債権」へ勘定科目を変更しております。
 ・ 当連結会計年度より、「キャッシュ・フローの状況」に基礎的営業キャッシュ・フローと基礎的キャッシュ・フローを追加しております。

◆ 2019年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを下記の通り修正

期初見直し '18/11/1見直し
 当期純利益（当社株主帰属） 630億円 ⇒ 700億円

（期初前提条件）
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆ 2019年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 7 円 50 銭
 期末配当（予定） : 1株当たり 7 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b			19/3期 c	進捗率 a/c
収益	9,418	4,679	4,739	8,840	578	収益セグメント別増減 金属・資源セグメント +468 自動車セグメント +342 エネルギー・社会インフラセグメント -170		
売上総利益	1,209	599	610	1,115	94	売上総利益セグメント別増減 金属・資源セグメント +71 自動車セグメント +51 機械・医療インフラセグメント -37	2,400	50%
販売費及び一般管理費								
人件費	-481	-241	-240	-436	-45			
物件費	-339	-169	-170	-323	-16			
減価償却費及び償却費	-33	-17	-16	-28	-5			
貸倒引当金繰入・貸倒償却	-3	0	-3	2	-5			
（販管費計）	(-856)	(-427)	(-429)	(-785)	(-71)	連結子会社の新規取得による増加	(-1,730)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	9	4	5	0	9			
固定資産減損損失	-1	-1	0	0	-1			
関係会社整理益	80	61	19	16	64	自動車関連会社、太陽光発電事業会社の売却		
関係会社整理損	-24	-9	-15	-43	19			
その他の収益・費用	-8	-6	-2	-4	-4			
（その他の収益・費用計）	(56)	(49)	(7)	(-31)	(87)		(60)	
金融収益・費用								
受取利息	36	17	19	24	12			
支払利息	-78	-42	-36	-74	-4			
（金利収支）	(-42)	(-25)	(-17)	(-50)	(8)			
受取配当金	26	19	7	21	5			
その他の金融収益・費用	3	2	1	0	3			
（金融収益・費用計）	(-13)	(-4)	(-9)	(-29)	(16)		(-50)	
持分法による投資損益	119	56	63	109	10		270	
税引前利益	515	273	242	379	136		950	54%
法人所得税費用	-115	-59	-56	-76	-39		-205	
当期純利益	400	214	186	303	97		745	54%
当期純利益の帰属；								
当社株主	371	198	173	272	99		700	53%
非支配持分	29	16	13	31	-2		45	
基礎的収益力（※1）	459	222	237	408	51		890	

（※1）基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（※2）基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※3）基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF-支払配当金
 （調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの）

（注）将来情報に関するご注意

上記の業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b
	実績 a	第1 四半期	第2 四半期	実績 b	
当期純利益	400	214	186	303	97
その他の包括利益	26	-88	114	65	-39
当期包括利益合計	426	126	300	368	58
当期包括利益の帰属；					
当社株主	395	112	283	336	59
非支配持分	31	14	17	32	-1

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期		前年同期		増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	517	-158	675			営業収入などによる収入
投資活動によるCF	(-258)	-376	118			米国ガス火力発電事業への投資などによる支出
（フリーCF合計）	(259)	(-534)	(793)			
財務活動によるCF	(-278)	520	-798			借入金の返済及び配当金支払などによる支出
基礎的営業CF（※2）	397	366	31			
基礎的CF（※3）	232	-436	668			

要約連結財政状態計算書

	18/9末		18/3末		増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	残高 d	残高 e		
流動資産	13,330	13,763	-433			
現金及び現金同等物	3,061	3,052	9			
定期預金	28	28	0			
営業債権及びその他の債権	7,478	5,499	1,979			IFRS新基準適用による勘定科目の変更
棚卸資産	2,069	3,960	(-1,891)			
その他	694	1,224	(-530)			航空機関連の回収
非流動資産	10,084	9,741	343			
有形固定資産	1,887	1,721	166			海外製紙事業会社の買収に伴う増加
のれん	663	658	5			
無形資産	481	441	40			
投資不動産	247	245	2			
持分法投資及びその他の投資	6,043	5,902	141			新規投資に伴う増加
その他	763	774	(-11)			
資産合計	23,414	23,504	(-90)			
流動負債	8,243	8,460	(-217)			
営業債務及びその他の債務	6,104	6,542	(-438)			煙草、機械関連の減少
社債及び借入金	1,369	1,135	234			1年内組替による増加
その他	770	783	(-13)			
非流動負債	8,572	8,793	(-221)			
社債及び借入金	7,689	7,980	(-291)			1年内組替による減少
退職給付に係る負債	223	220	3			
その他	660	593	67			
負債合計	16,815	17,253	(-438)			
資本						
資本金	1,603	1,603	-			
資本剰余金	1,466	1,465	1			
自己株式	-9	-2	-7			
その他の資本の構成要素	1,263	1,243	20			
利益剰余金	1,840	1,555	285			当期純利益(+371)、配当支払(-75)
（当社株主に帰属する持分）	(6,163)	(5,864)	(299)			
非支配持分	436	387	49			
資本合計	6,599	6,251	348			
負債及び資本合計	23,414	23,504	(-90)			
GROSS有利子負債	9,058	9,115	(-57)			
NET有利子負債	5,969	6,035	(-66)			
NET負債倍率（※）	0.97倍	1.03倍	-0.06倍			（※）NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率（※）	26.3%	25.0%	+1.3%			
流動比率	161.7%	162.7%	-1.0%			
長期調達比率	84.9%	87.5%	-2.6%			

2019年3月期 第2四半期（2018年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2018年11月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/9期 実績	17/9期 実績	増減	19/3期 修正見直し (18/11/1公表)	進捗率 (対見直し)
収益	9,418	8,840	+ 578	-	-
売上総利益	1,209	1,115	+ 94	2,400	50%
販管費	▲ 856	▲ 785	▲ 71	▲ 1,730	
その他の収益・費用	56	▲ 31	+ 87	60	
金融収益・費用	▲ 13	▲ 29	+ 16	▲ 50	
持分法による投資損益	119	109	+ 10	270	
税引前利益	515	379	+ 136	950	54%
当期純利益 (内訳)	400	303	+ 97	745	54%
当社株主帰属 非支配持分	371 29	272 31	+ 99 ▲ 2	700 45	53%
基礎的収益力(※1)	459	408	+ 51	890	
包括利益(当社株主帰属)	395	336	+ 59		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/9末	18/3末	増減	19/3期 見直し
総資産	23,414	23,504	▲ 90	24,000
自己資本(※2)	6,163	5,864	+ 299	6,300
自己資本比率	26.3%	25.0%	+ 1.3%	26.3%
ネット有利子負債	5,969	6,035	▲ 66	6,500
ネットDER(倍)	0.97	1.03	▲ 0.06	1.0
リスクアセット(※3)	3,600	3,500	+ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

(注) 将来情報に関するご注意
上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/9期	17/9期	増減	19/3期 修正見直し	19/3期 期初見直し
自動車	207	156	+51	400	420
航空産業・ 交通PJ	71	66	+5	170	170
機械・医療 インフラ	58	95	▲ 37	130	140
エネルギー・ 社会インフラ	89	93	▲ 4	210	210
金属・資源	198	127	+71	310	260
化学	236	228	+8	470	470
食料・アグリ ビジネス	102	119	▲ 17	190	200
リテール・ 生活産業	194	172	+22	390	390
産業基盤・ 都市開発	29	34	▲ 5	80	80
その他	25	25	+0	50	60

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	18/9期	17/9期	増減	前年同期比増減要因	19/3期 修正見直し	19/3期 期初見直し	足元の状況	(ご参考) 18/3期 実績
自動車	36	43	▲ 7	新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益	55	55	概ね見直し通り	65
航空産業・ 交通PJ	19	8	+11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益	40	40	概ね見直し通り	33
機械・医療 インフラ	7	28	▲ 21	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益	30	30	産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見直し通り	57
エネルギー・ 社会インフラ	27	▲ 32	+59	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益	45	45	概ね見直し通り	▲ 58
金属・資源	162	95	+67	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益	285	205	上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し上方修正	219
化学	48	48	0	前年同期並み	105	105	概ね見直し通り	87
食料・アグリ ビジネス	21	43	▲ 22	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益	35	45	海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正	40
リテール・ 生活産業	33	27	+6	各事業の堅調な推移により増益	55	55	概ね見直し通り	56
産業基盤・ 都市開発	▲ 1	0	▲ 1	前年同期並み	15	15	下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む	21
その他	19	12	+7		35	35		48

連結 合計	1,209	1,115	+94	2,400	2,400	371	272	+99
----------	-------	-------	-----	-------	-------	-----	-----	-----

	700	630		568
--	-----	-----	--	-----

商品市況・為替

	2017年度市況実績 (4~9月平均)	2018年度期初市況前提 (年平均)	2018年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月26日時点)
原油(Brent)	US\$51.5/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl
石炭(一般炭)(*1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t
為替(*2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格(globalCOAL NEWC Index)であり、当社の販売価格とは異なる

(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(ご参考) 2018年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2018年4月1日付の主な組織再編】
・「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」へ変更しております。
・「石炭・金属本部」の名称を「金属・資源本部」へ変更しております。

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
配当支払開始予定日 平成30年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	941,783	6.5	51,500	35.8	39,999	32.1	37,147	36.4	42,590	15.8
30年3月期第2四半期	884,044	20.3	37,915	94.3	30,272	80.6	27,241	77.4	36,764	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	29.71	29.71
30年3月期第2四半期	21.78	21.77

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,341,413	659,943	616,295	26.3
30年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	70,000	23.1	56.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,251,499,501 株	30年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	2,258,191 株	30年3月期	528,747 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,250,450,713 株	30年3月期2Q	1,250,977,863 株
----------	-----------------	----------	-----------------

当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式1,727,600株を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月5日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、底堅い消費による先進国経済、新興国経済の成長によって、世界経済は堅調に推移しました。また、資源価格も底堅く推移しました。一方、米国の利上げや通商交渉、不安定な中東情勢が、為替、商品市況、新興国経済に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

米国は、税制改革を背景として、設備投資や個人消費が堅調に推移し、安定的な経済成長が継続しました。9月には今年3度目となる政策金利の引き上げが実施されました。

欧州は、設備投資や個人消費が底堅く推移し、ドイツ、フランスを中心に経済成長が継続しました。一方で、英国による合意なきEU離脱に対する懸念や、イタリア財政など、不透明感が増しています。

中国は、インフラ投資が減速傾向にあるものの、金融緩和や消費、輸出に支えられ、全体として経済は底堅く推移しました。一方で、米国との通商摩擦の深刻化による影響については、引き続き注視する必要があります。

アジアは、米国の利上げに伴う通貨安の進展が見られるものの、世界経済の回復を受けた輸出の増加と好調な消費に支えられ、安定的な経済成長を維持しました。

日本は、台風や地震など自然災害による一時的な影響はあるものの、個人消費や設備投資が底堅く推移し、概ね安定的な経済成長となりました。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、9,417億83百万円と前年同期比6.5%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比94億33百万円増加の1,208億93百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比135億85百万円増加の515億円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益515億円から、法人所得税費用115億1百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比97億27百万円増加の399億99百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比99億6百万円増加し、371億47百万円となりました。

四半期包括利益 在外営業活動体の換算差額は減少しましたが、四半期純利益の増益などにより、四半期包括利益は前年同期比58億26百万円増加し、425億90百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比59億8百万円増加し、395億17百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、1,153億49百万円と前年同期比42.2%の増収となりました。四半期純利益は、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などがありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比6億72百万円減少し、36億31百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前年同期における新造船引渡しの影響などにより、139億96百万円と前年同期比27.8%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前年同期比11億12百万円増加し、18億89百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、466億31百万円と前年同期比11.8%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期におけるインフラ関連の収益貢献の影響などにより、前年同期比21億39百万円減少し、6億54百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、336億75百万円と前年同期比33.6%の減収となりました。四半期純利益は、海外太陽光発電事業会社の売却などにより、前年同期比58億69百万円改善し、26億61百万円となりました。

金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、2,106億72百万円と前年同期比28.6%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比67億31百万円増加し、162億40百万円となりました。

化学

収益は、メタノール価格の上昇などにより、2,573億91百万円と前年同期比2.5%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益がありましたが、持分法による投資損益の減少などにより、前年同期比7百万円減少し、48億7百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、706億22百万円と前年同期比18.9%の減収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前年同期比22億3百万円減少し、20億93百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、セーフガード解除に伴う牛肉取引の増加などにより、1,606億72百万円と前年同期比11.3%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比6億59百万円増加し、33億26百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、141億38百万円と前年同期比0.1%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比1億43百万円減少し、1億11百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、航空機関連の回収に伴うその他の流動資産の減少などにより、前期末比89億38百万円減少の2兆3,414億13百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草、機械関連で減少したことなどにより、前期末比437億57百万円減少の1兆6,814億70百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比298億31百万円増加の6,162億95百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は161.7%、長期調達比率は84.9%、自己資本比率（※）は26.3%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比66億27百万円減少の5,968億23百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は0.97倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（4.5億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは516億95百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは257億70百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは277億82百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,060億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入、運転資金の減少などによる収入により516億95百万円の収入となりました。前年同期比では674億66百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、米国ガス火力発電事業への投資及び太陽光発電事業への設備投資などによる支出により257億70百万円の支出となりました。前年同期比では118億41百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による返済などにより、277億82百万円の支出となりました。前年同期比では798億16百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2019年3月期の連結業績予想につきましては、資源価格が期初の想定を上回って推移していることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 700億円（期初予想比70億円（11.1%）増加）

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	306,092
定期預金	2,788	2,844
営業債権及びその他の債権	549,789	747,737
デリバティブ金融資産	2,703	3,376
棚卸資産	396,020	206,944
未収法人所得税	5,094	5,357
その他の流動資産	106,234	60,045
小計	1,367,872	1,332,396
売却目的で保有する資産	8,425	629
流動資産合計	1,376,297	1,333,026
非流動資産		
有形固定資産	172,135	188,749
のれん	65,842	66,250
無形資産	44,057	48,128
投資不動産	24,486	24,676
持分法で会計処理されている投資	407,284	413,585
営業債権及びその他の債権	63,824	62,747
その他の投資	182,949	190,748
デリバティブ金融資産	49	76
その他の非流動資産	8,794	8,633
繰延税金資産	4,630	4,790
非流動資産合計	974,053	1,008,387
資産合計	2,350,351	2,341,413
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	610,359
社債及び借入金	113,497	136,906
デリバティブ金融負債	3,394	5,382
未払法人所得税	13,632	7,613
引当金	2,069	1,058
その他の流動負債	55,004	62,689
小計	841,735	824,008
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	240
流動負債合計	845,918	824,249
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	768,853
営業債務及びその他の債務	4,759	4,862
デリバティブ金融負債	2,634	2,366
退職給付に係る負債	22,016	22,260
引当金	21,000	23,618
その他の非流動負債	9,968	11,293
繰延税金負債	20,946	23,966
非流動負債合計	879,308	857,221
負債合計	1,725,227	1,681,470
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,564
自己株式	△174	△864
その他の資本の構成要素	124,348	126,314
利益剰余金	155,437	183,942
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	616,295
非支配持分	38,659	43,647
資本合計	625,124	659,943
負債及び資本合計	2,350,351	2,341,413

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	839,901	889,268
サービス及びその他の販売に係る収益	44,142	52,515
収益合計	884,044	941,783
原価	△772,583	△820,889
売上総利益	111,460	120,893
販売費及び一般管理費	△78,516	△85,644
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△2	856
固定資産減損損失	△21	△65
関係会社整理益	1,628	8,006
関係会社整理損	△4,315	△2,401
その他の収益	3,446	2,816
その他の費用	△3,772	△3,522
その他の収益・費用合計	△3,038	5,689
金融収益		
受取利息	2,385	3,605
受取配当金	2,054	2,631
その他の金融収益	43	217
金融収益合計	4,482	6,454
金融費用		
支払利息	△7,371	△7,783
金融費用合計	△7,371	△7,783
持分法による投資損益	10,898	11,890
税引前四半期利益	37,915	51,500
法人所得税費用	△7,643	△11,501
四半期純利益	30,272	39,999
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	27,241	37,147
非支配持分	3,030	2,851
計	30,272	39,999

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	30,272	39,999
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,197	1,399
確定給付制度の再測定	△33	△128
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△1,374	6,513
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,789	7,784
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,964	△957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	706	△567
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1,032	△3,667
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	3,702	△5,193
税引後その他の包括利益	6,492	2,591
四半期包括利益	36,764	42,590
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	33,609	39,517
非支配持分	3,155	3,072
計	36,764	42,590

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				3,284	2,663	442
四半期包括利益	—	—	—	3,284	2,663	442
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,677	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	△1	△1,677	—
2017年9月30日残高	160,339	146,512	△172	34,821	107,254	△4,681

2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,350	7,871	△35
四半期包括利益	—	—	—	△5,350	7,871	△35
自己株式の取得		△0	△690			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△519	
株式報酬取引		51				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	51	△690	—	△519	—
2018年9月30日残高	160,339	146,564	△864	12,358	118,424	△4,468

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			27,241	27,241	3,030	30,272
その他の包括利益	△23	6,367		6,367	124	6,492
四半期包括利益	△23	6,367	27,241	33,609	3,155	36,764
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△5,003	△5,003	△755	△5,759
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	0	△1	0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	23	△1,653	1,653	—		—
その他の増減			8	8	2,683	2,691
所有者との取引等合計	23	△1,655	△3,341	△4,999	1,927	△3,071
2017年9月30日残高	—	137,394	135,049	579,123	32,540	611,664

2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			37,147	37,147	2,851	39,999
その他の包括利益	△114	2,370		2,370	221	2,591
四半期包括利益	△114	2,370	37,147	39,517	3,072	42,590
自己株式の取得				△690		△690
配当金			△7,505	△7,505	△1,648	△9,153
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			18	18	2,249	2,268
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	114	△404	404	—		—
株式報酬取引				51		51
その他の増減			△1,115	△1,115	1,313	198
所有者との取引等合計	114	△404	△8,198	△9,242	1,915	△7,326
2018年9月30日残高	—	126,314	183,942	616,295	43,647	659,943

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	30,272	39,999
減価償却費及び償却費	10,893	10,655
固定資産減損損失	21	65
金融収益及び金融費用	2,888	1,329
持分法による投資損益(△は益)	△10,898	△11,890
固定資産除売却損益(△は益)	2	△856
法人所得税費用	7,643	11,501
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△32,799	64,063
棚卸資産の増減(△は増加)	△63,564	△24,982
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	75,814	△50,093
その他の資産及び負債の増減	△31,797	22,985
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	486	△120
その他	△1,692	△5,782
小計	△12,729	56,872
利息の受取額	2,128	2,591
配当金の受取額	11,805	16,573
利息の支払額	△7,423	△7,922
法人所得税の支払額	△9,551	△16,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,770	51,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,372	△17,291
有形固定資産の売却による収入	581	4,568
無形資産の取得による支出	△1,513	△2,734
短期貸付金の増減(△は増加)	571	△289
長期貸付けによる支出	△604	△995
長期貸付金の回収による収入	551	3,356
子会社の取得による収支(△は支出)	△11,651	△3,517
子会社の売却による収支(△は支出)	117	1,402
投資の取得による支出	△11,994	△23,151
投資の売却による収入	3,915	14,251
その他	△3,213	△1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,611	△25,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	11,072	20,110
長期借入れによる収入	102,747	40,679
長期借入金の返済による支出	△57,750	△79,923
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△10,030	—
非支配持分株主からの払込による収入	2,592	2,271
自己株式の取得による支出	△2	△690
配当金の支払額	△5,003	△7,505
非支配持分株主への配当金の支払額	△755	△1,648
その他	△774	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,034	△27,782
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△1,347	△1,856
現金及び現金同等物の期首残高	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,118	2,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,403	306,092

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の見直し、ヘッジ会計の見直し、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の見直し

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について（以下、代理人取引）、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、棚卸資産が1,656億86百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。

② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。

(8) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	81,124	19,383	52,862	50,748	163,875	251,157	87,122
セグメント間収益	1	623	7	929	—	7	6
収益合計	81,125	20,007	52,869	51,678	163,875	251,165	87,128
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,303	777	2,793	△3,208	9,509	4,814	4,296

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	144,384	14,150	864,809	19,234	—	884,044
セグメント間収益	31	227	1,833	160	△1,993	—
収益合計	144,415	14,377	866,642	19,395	△1,993	884,044
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,667	32	25,986	△383	1,638	27,241

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,638百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,706百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△67百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	—	—	65	928	—	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	—	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	—
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2019年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2018年11月1日
双日株式会社

2019年3月期 第2四半期決算サマリー

- 当期純利益が順調に進捗、石炭をはじめとした市況実績を反映し、通期見通しを上方修正

	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	272億円	371億円	+99億円	630億円	700億円	53%
ROA	—	—	—	2.7%	2.9%	—
ROE	—	—	—	10.4%	11.5%	—

- ✓ 底堅い消費を背景に、先進国、新興国ともに世界経済は堅調、緩やかな成長が持続
- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 一方で、米国の通商問題や為替、商品市況の新興国経済に与える影響等、継続して注視は必要

- 非資源を中心に前中計で実行した新規投融資の収益化が進む

2019年3月期 第2四半期決算（当期純利益）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して59%の進捗
 金属・資源本部、食料・アグリビジネス本部の通期見通しを修正

(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	19/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	371	630	59%	700	53%
自動車	36	55	65%	55	
航空産業・交通PJ	19	40	48%	40	
機械・医療インフラ	7	30	23%	30	
エネルギー・社会インフラ	27	45	60%	45	
金属・資源	162	205	79%	285	57%
化学	48	105	46%	105	
食料・アグリビジネス	21	45	47%	35	60%
リテール・生活産業	33	55	60%	55	
産業基盤・都市開発	▲1	15	—	15	

実行済み投融資からの収益貢献

中期経営計画2017で実行した新規投融資からの収益貢献は計画通り進捗
中期経営計画2020でも規律ある投資を進め、着実な収益化を目指す

中期経営計画2017

2017年度末実績

投融資 約2,900
残高 億円

ROI 3.3%

2020年度末(計画発表時点)

投融資 約1,600
残高 億円

ROI 7.5%程度

収益 120億円~
貢献額

19/3期上期の主な進捗

中計2017で実行した
新規投融資からの
収益貢献額

…約30億円

19/3期
収益貢献額

60億円
程度

主な事業

- 再生可能エネルギー事業
- 自動車ディーラー事業
- トルコ病院PPP事業
- 欧州化学品販社
- 自動車部品・部品検査事業

中期経営計画2020

2020年度末(計画発表時点)

投融資 約2,300
残高 億円

ROI 4.3%程度

収益 100億円~
貢献額

3か年累計 3,000億円
投融資額 程度

中計2020で実行した
新規投融資からの
収益貢献額

〔下期にかけて
収益貢献を
本格化〕

20億円
程度

新規投融資実行額

…約480億円

中期経営計画2020

初年度における取り組み（その1）

これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、
既存事業の幅出し、更なる成長に向けた取組みを進める

（中計2020取組みテーマ）

（取組み実績例）

自動車

- ◆ ディーラー事業や部品・部品検査事業の拡大
- ◆ 将来の成長に向けた機能強化と資産積上げ
- ◆ 既存事業の入替・強化

- ディーラー事業拡大、部品検査事業収益化による安定収益基盤
- コネクテッドカーへの取組みを推進



航空産業 ・交通 プロジェクト

- ◆ 航空産業分野での強みを活かし、リース・パーツアウト・ビジネスジェット等への幅出し
- ◆ 国内外の空港関連事業と新興国での交通インフラ事業の追求

- ビジネスジェットを活用したチャーター手配開始
- 下地島エアポートの空港運営事業参入
- インド貨物鉄道敷設案件が進捗



機械・医療 インフラ

- ◆ PPP型病院運営事業の拡大と医療関連ビジネスの創出
- ◆ 産業機械・ベアリング等の既存トレード拡大

- トルコ病院案件建設は順調に進捗
- タイのエンジニアリング会社に出資



中期経営計画2020

初年度における取り組み(その2)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

エネルギー・ 社会インフラ

- ◆ エネルギー供給や発電事業等のサービス提供拡大
- ◆ デジタル関連を含む社会インフラ領域の強化



- 米国で2件目となるガス火力発電事業
- アイルランド陸上風力、国内太陽光新規案件の収益貢献



金属・資源

- ◆ 環境、リサイクル、EV化等新たな社会ニーズに対応
- ◆ 上流権益の資産入替による資産ポートフォリオの最適化



- 次世代EV電池材料の開発へ参画
- 豪州原料炭の権益取得に合意



化学

- ◆ バリューチェーンを拡げる事業投資
- ◆ 環境・モビリティ、複合素材等の新たな事業領域に挑戦



- プロジェクト開発室を設置し、新規案件への取り組みを強化



中期経営計画2020 初年度における取り組み(その3)

(中計2020取り組みテーマ)

(取り組み実績例)

食料・ アグリ ビジネス

- ◆ 東南アジアでの肥料事業の強化・周辺国への横展開
- ◆ 食品・水産事業での生産・加工・販売におけるバリューチェーン構築

- ▶ ベトナム食料大手PAN社との戦略的業務提携



リテール・ 生活産業

- ◆ 商業施設・食品流通等リテール事業の拡大と多様化
- ◆ 国内・アジアにおける新規事業

- ▶ ベトナム製紙事業への参入



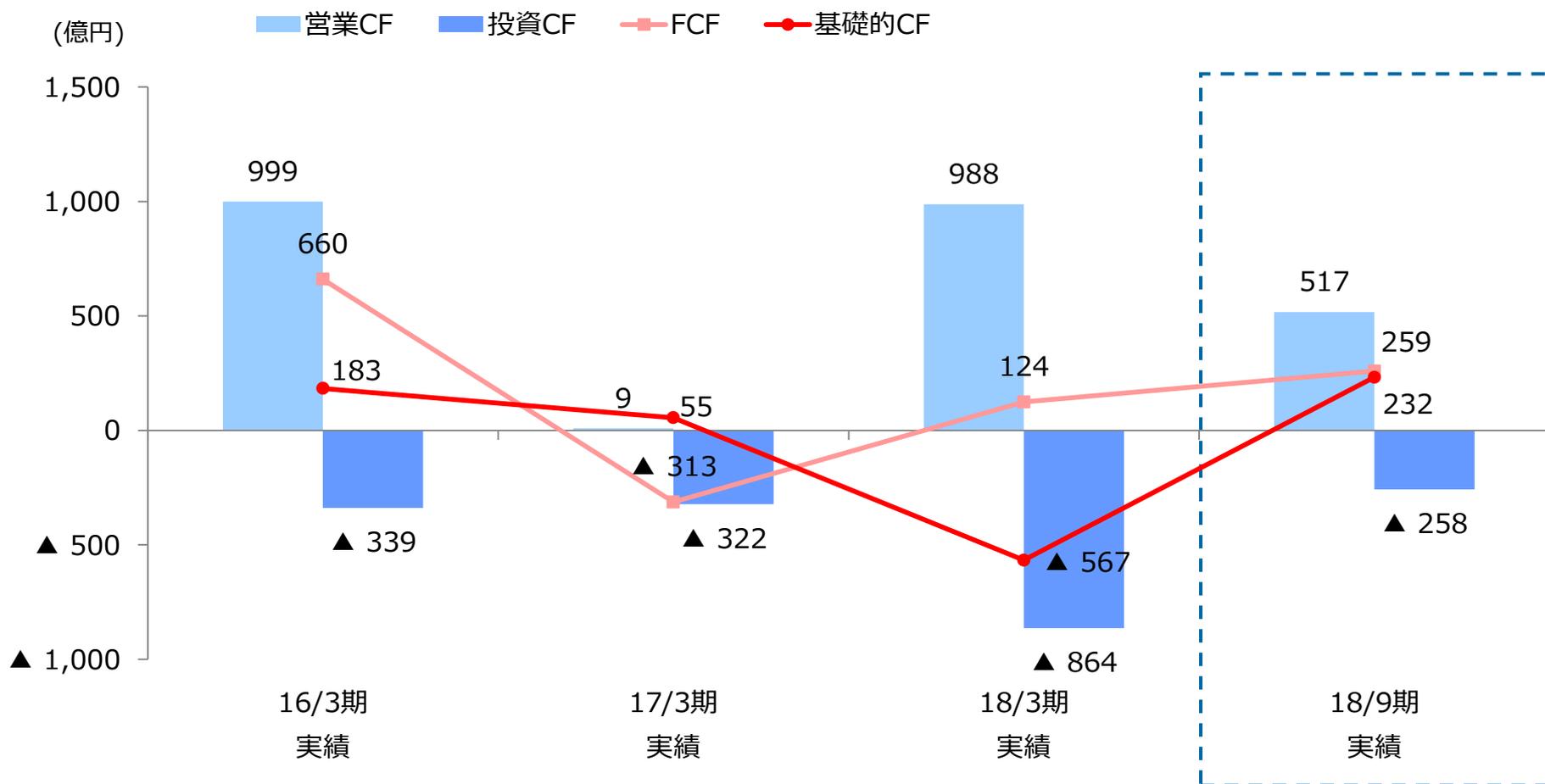
産業基盤・ 都市開発

- ◆ 不動産事業の開発機能拡充、リート事業による収益力強化
- ◆ 工業団地開発に加え、スマートシティ化を含む都市インフラ開発

- ▶ 厳選した土地・物件の仕入れ・販売・開発



2019年3月期第2四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金
 (調整後投資CF=長期性の営業資産の増減を投資CFに加算等調整したもの)

ESG評価

- ✓ 世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
- ✓ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）*への賛同を表明

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

● 2018年9月

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

● 2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定



「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に2年連続で選定

● 2018年2月



RobecoSAM 社による
「企業のサステナビリティ格付け」で
「ブロンズクラス」「インダストリー・ムーバー」に選定



2017年にCDPより気候変動において
最上位の「リーダーシップ」レベルの
A-（Aマイナス）と認定



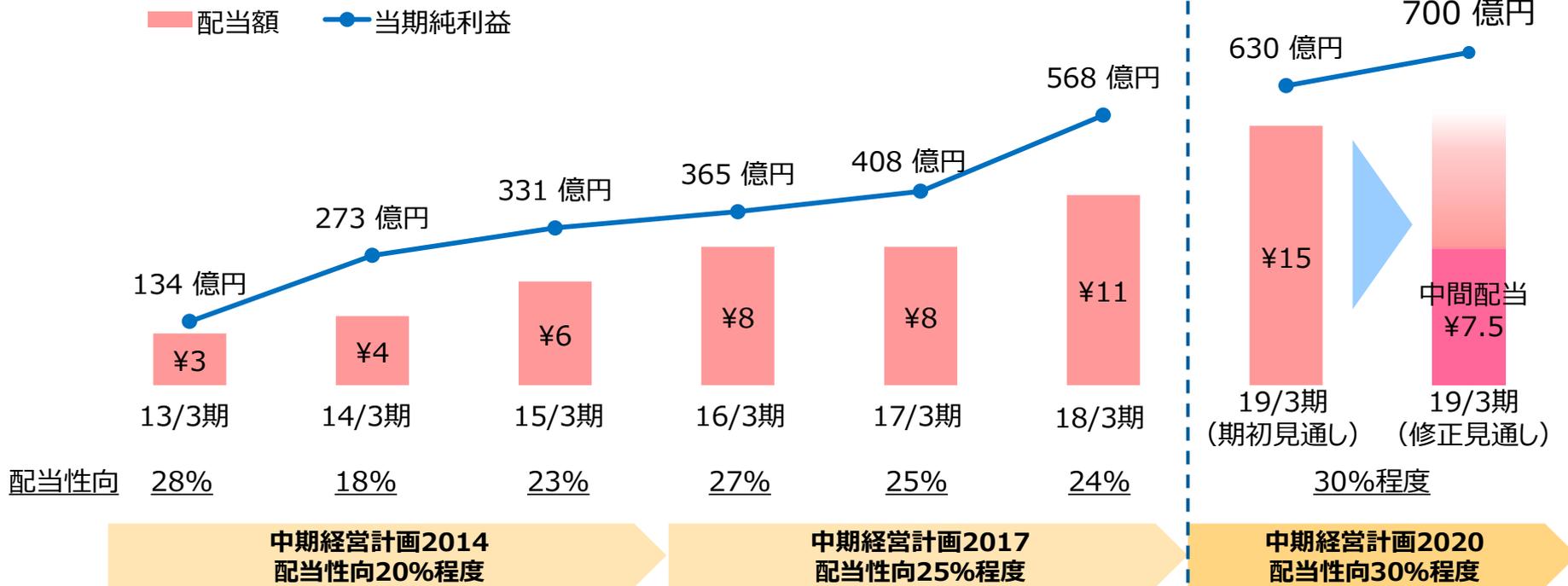
女性活躍推進の取り組みが評価され、
2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

* TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosure、気候関連財務情報開示タスクフォース）：
G20金融安定理事会のもと発足。2017年6月、気候変動に関わる影響につき、企業の情報開示を促すための任意開示
フレームワークを提言として公表した。

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



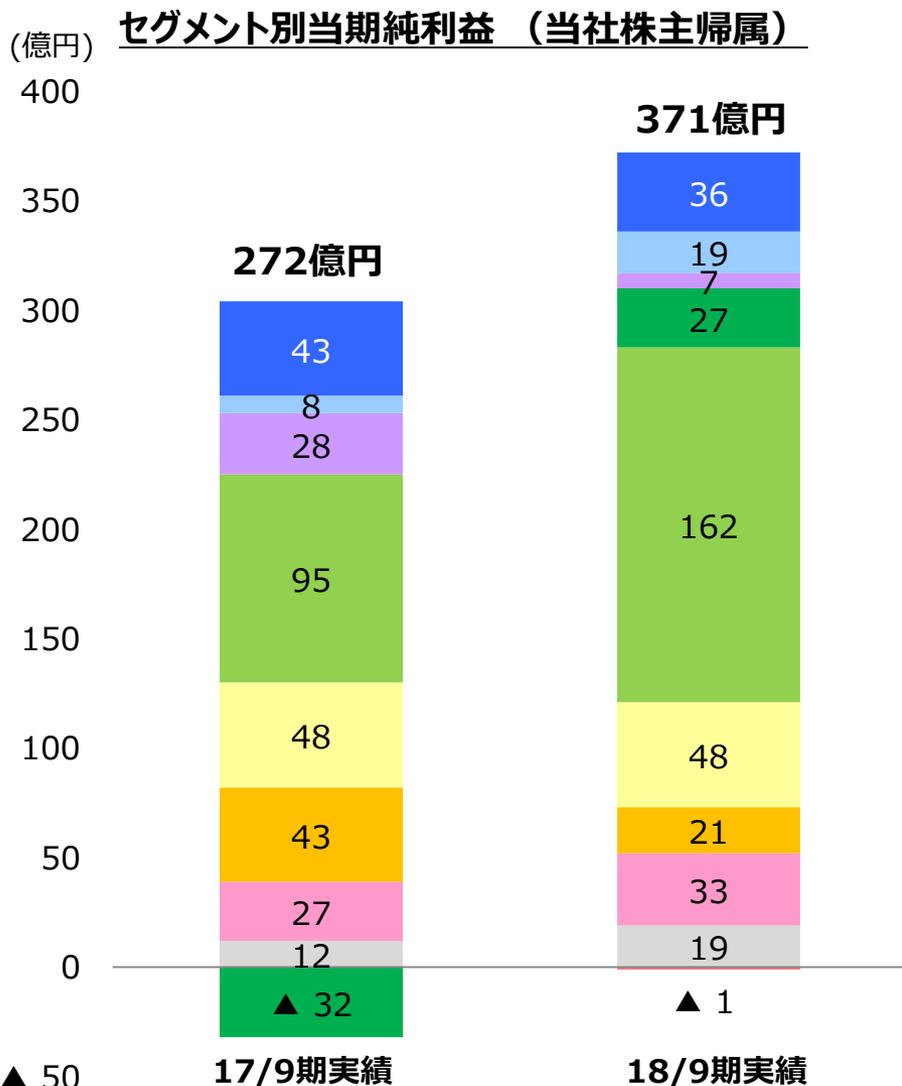
【補足資料1】 2019年3月期第2四半期
決算実績及び通期見通し



2019年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)	進捗率
収益	8,840	9,418	+578	—	—	—
売上総利益	1,115	1,209	+94	2,400	2,400	50%
持分法による 投資損益	109	119	+10	260	270	44%
税引前利益	379	515	+136	860	950	54%
当期純利益 (当社株主帰属)	272	371	+99	630	700	53%
基礎的収益力	408	459	+51	860	890	52%

2019年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）



前年同期比増減要因

- **自動車 36億円（前年同期比 ▲7億円）**
新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益
- **航空産業・交通プロジェクト 19億円（前年同期比 +11億円）**
航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
- **機械・医療インフラ 7億円（前年同期比 ▲21億円）**
前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益
- **エネルギー・社会インフラ 27億円（前年同期比 +59億円）**
前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益
- **金属・資源 162億円（前年同期比 +67億円）**
石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
- **化学 48億円（前年同期比 横ばい）**
前年同期並み
- **食料・アグリビジネス 21億円（前年同期比 ▲22億円）**
海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
- **リテール・生活産業 33億円（前年同期比 +6億円）**
各事業の堅調な推移により増益
- **産業基盤・都市開発 ▲1億円（前年同期比 ▲1億円）**
前年同期並み
- **その他 19億円（前年同期比 +7億円）**

2019年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	18/9期 実績	19/3期 期初見通し	19/3期 修正見通し (18/11/1公表)
自動車	36	55	55
航空産業・交通プロジェクト	19	40	40
機械・医療インフラ	7	30	30
エネルギー・社会インフラ	27	45	45
金属・資源	162	205	285
化学	48	105	105
食料・アグリビジネス	21	45	35
リテール・生活産業	33	55	55
産業基盤・都市開発	▲1	15	15
その他	19	35	35
合計	371	630	700

業績進捗

- **自動車 36億円**
概ね見通し通り
- **航空産業・交通プロジェクト 19億円**
概ね見通し通り
- **機械・医療インフラ 7億円**
産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り
- **エネルギー・社会インフラ 27億円**
概ね見通し通り
- **金属・資源 162億円**
上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し上方修正
- **化学 48億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 21億円**
海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正
- **リテール・生活産業 33億円**
概ね見通し通り
- **産業基盤・都市開発 ▲1億円**
下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む

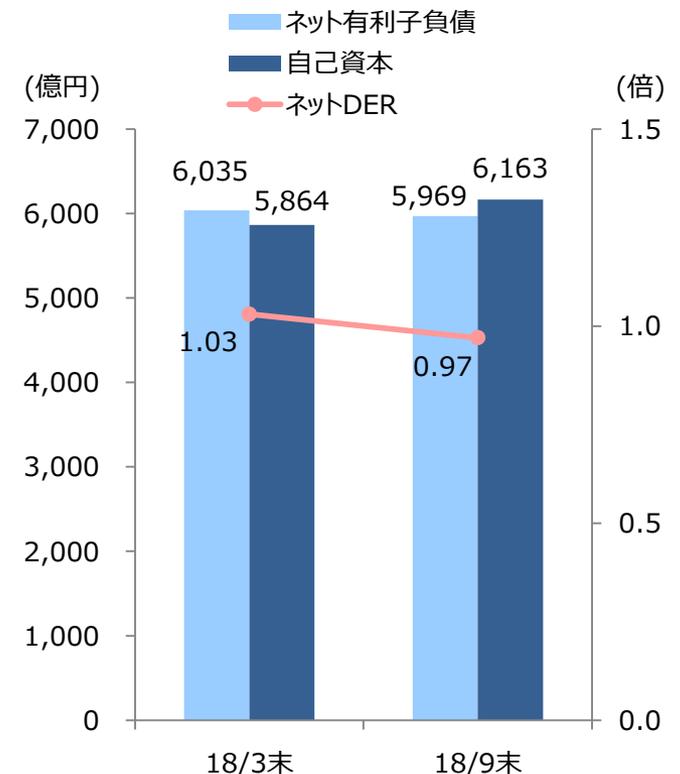
2019年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	18/3末	18/9末	増減額	19/3末 見通し
総資産	23,504	23,414	▲90	24,000
自己資本*1	5,864	6,163	+299	6,300
自己資本比率	25.0%	26.3%	+1.3%	26.3%
ネット 有利子負債	6,035	5,969	▲66	6,500
ネットDER	1.03倍	0.97倍	▲0.06倍	1.0倍
リスクアセット*2 (自己資本対比)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	+100 (±0倍)	—
流動比率	162.7%	161.7%	▲1.0%	—
長期調達比率	87.5%	84.9%	▲2.6%	—

自己資本増減(18/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +371億円
- 配当支払 ▲75億円



(*1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(*2) リスクアセットは、18/6期より主にのれんに関する計量手法の見直しを行っております。

18/3期のリスクアセットについても見直し後の数値を記載しております。

2019年3月期第2四半期実績 投融資・資産圧縮

18/9期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロシア自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ タイエンジニアリング会社 ■ 米国IPP事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ ベトナム食料関連会社 ■ ベトナム製紙会社 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p style="text-align: center;">480 億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連会社売却 ■ 航空機機体売却 ■ 太陽光発電事業会社売却 ■ 石油ガス権益売却 ■ 保有株式の売却 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産圧縮額合計</p>	<p style="text-align: center;">490 億円</p>

2019年3月期第2四半期 主な一過性損益

	17/9期 実績		18/9期 実績	
非資源	56億円	・自動車部品事業 ・インフラ関連収益 等	36億円	・自動車関連会社売却 ・航空機機体売却 等
資源	▲35億円	・石油ガス権益 等	9億円	・石油ガス権益売却 等
合計 (税後)	21億円		45 億円	

資源・非資源の伸長

(億円)	17/9期 実績	18/9期 実績	前年同期比 増減	中期経営計画2017		
				16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
①当期純利益	272	371	+99	365	408	568
(②一過性損益合計)	21	45	+24	0	▲60	▲70
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	251	326	+75	365	468	638
資源	52	124	+72	▲5	3	138
非資源	199	202	+3	370	465	500

商品、為替、金利の市況実績

	2017年度 市況実績 (4~9月平均)	2018年度 期初市況前提 (年平均)	2018年度 市況実績 (4~9月平均)	直近 市況実績 (18/10/26時点)
原油(Brent)	US\$51.5/bbl	US\$60.0/bbl	US\$75.4/bbl	US\$77.6/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$86.1/t	US\$85.0/t	US\$111.5/t	US\$108.2/t
為替(※2)	¥111.3/US\$	¥105.0/US\$	¥110.7/US\$	¥112.5/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.07%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格 (globalCOAL NEWC Index) であり、当社の販売価格とは異なる

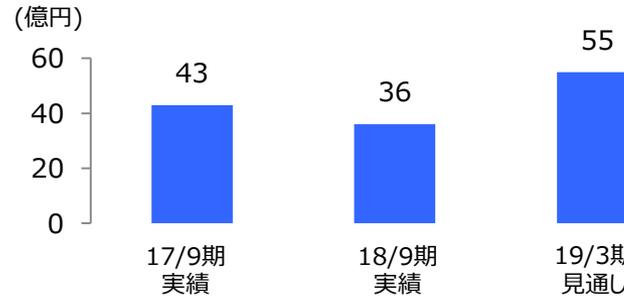
※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
当期純利益 (当社株主帰属) で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

【補足資料2】 セグメント情報

自動車

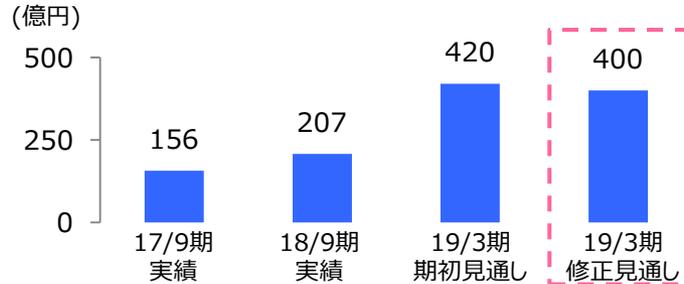


当期純利益(当社株主帰属)

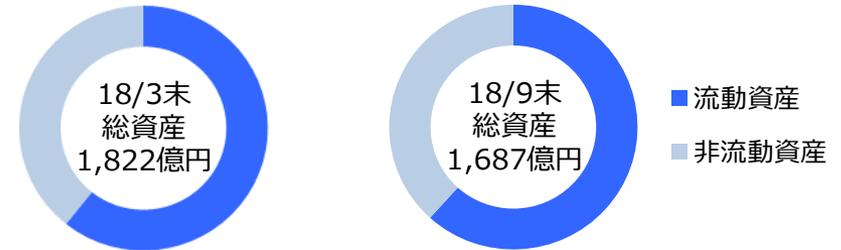


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



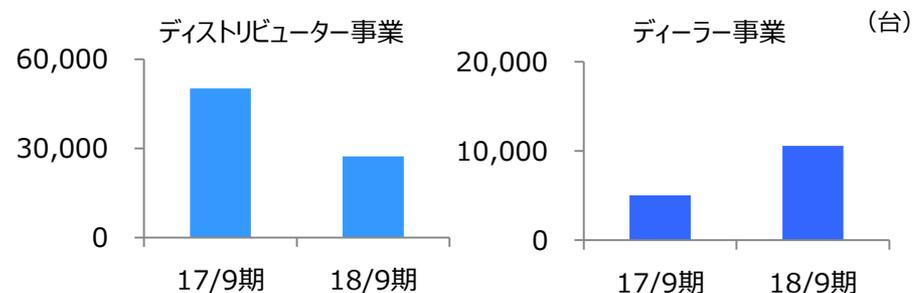
資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	156	207
持分法による投資損益	15	4
当期純利益 (当社株主帰属)	43	36
	18/3末	18/9末
総資産	1,822	1,687

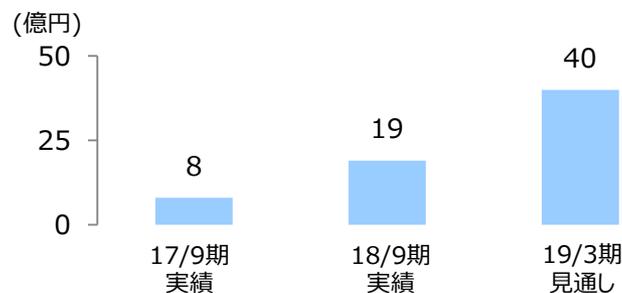
自動車 販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト

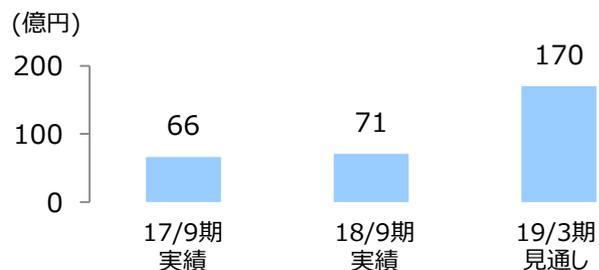


当期純利益(当社株主帰属)



【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

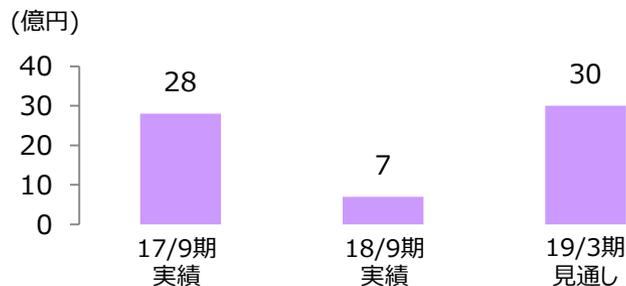
(億円)

	17/9期	18/9期
売上総利益	66	71
持分法による投資損益	2	5
当期純利益 (当社株主帰属)	8	19
	18/3末	18/9末
総資産	1,651	1,462

機械・医療インフラ



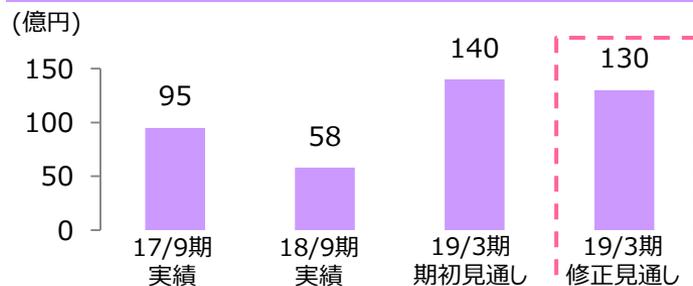
当期純利益(当社株主帰属)



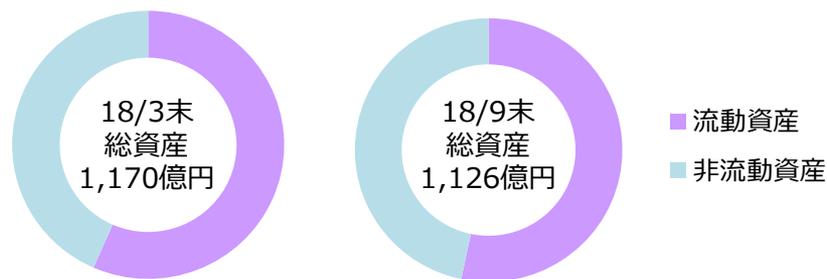
【足元の状況】

産業機械、インフラ関連の収益を下期に見込んでおり、概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

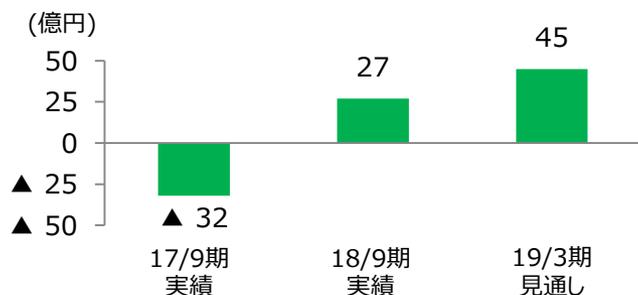
(億円)

	17/9期	18/9期
売上総利益	95	58
持分法による投資損益	3	3
当期純利益 (当社株主帰属)	28	7
	18/3末	18/9末
総資産	1,170	1,126

エネルギー・社会インフラ

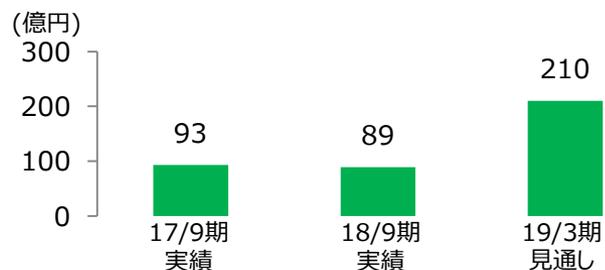


当期純利益(当社株主帰属)

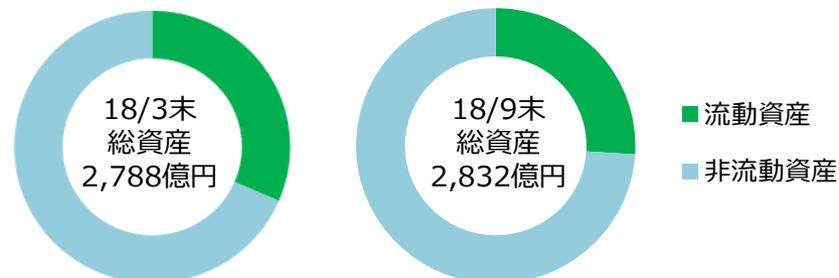


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



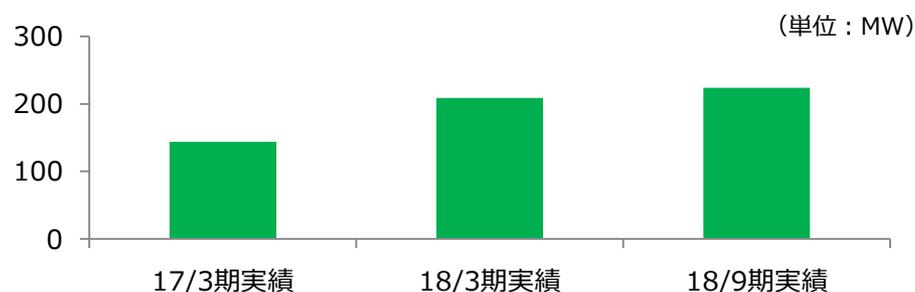
資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	93	89
持分法による投資損益	5	11
当期純利益(当社株主帰属)	▲ 32	27
	18/3末	18/9末
総資産	2,788	2,832

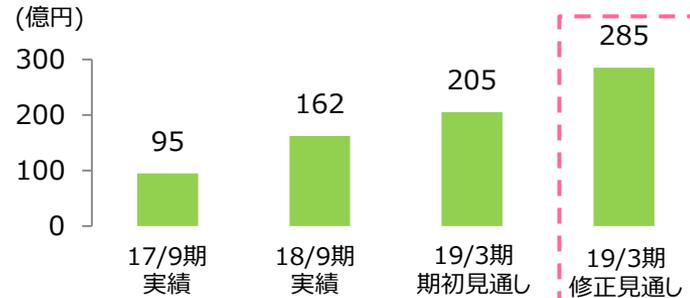
再生エネルギー持分発電量の推移



金属・資源



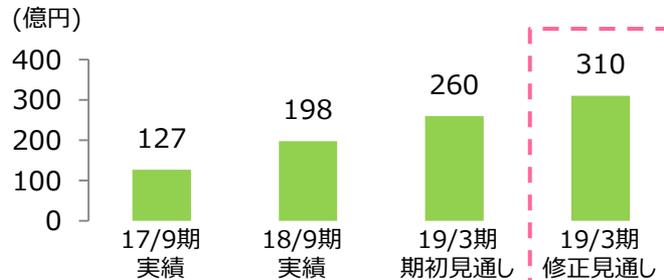
当期純利益(当社株主帰属)



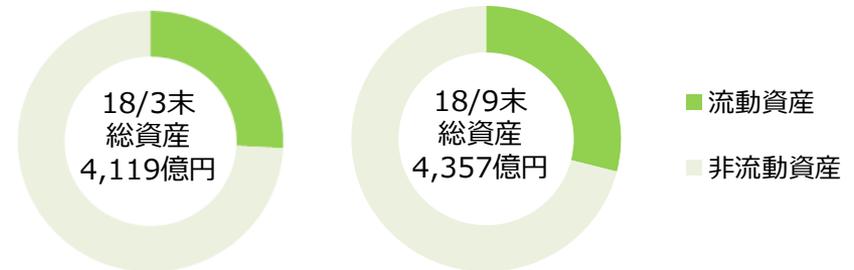
【足元の状況】

上期での石炭等の資源価格上昇と取扱数量の増加等を反映し
上方修正

売上総利益推移



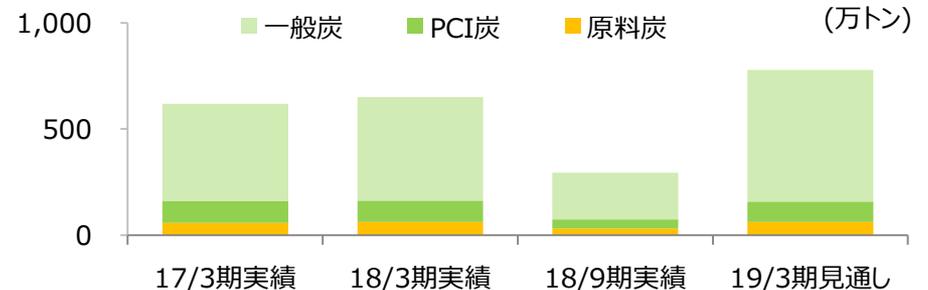
資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	127	198
持分法による投資損益	73	92
当期純利益(当社株主帰属)	95	162
	18/3末	18/9末
総資産	4,119	4,357

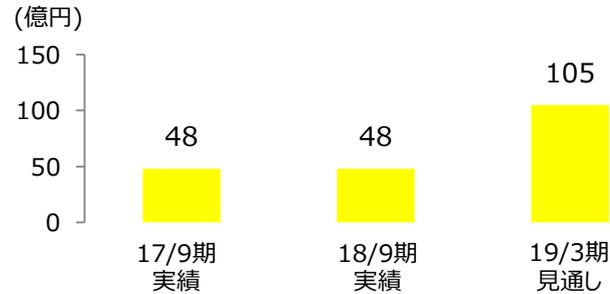
石炭販売量推移



化学

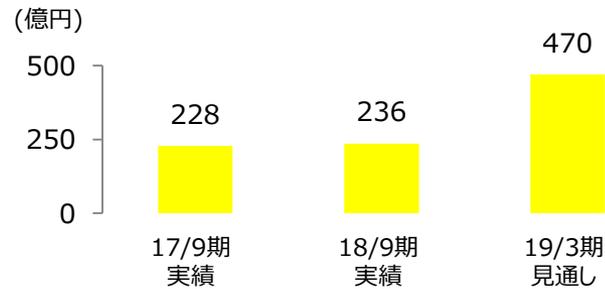


当期純利益(当社株主帰属)

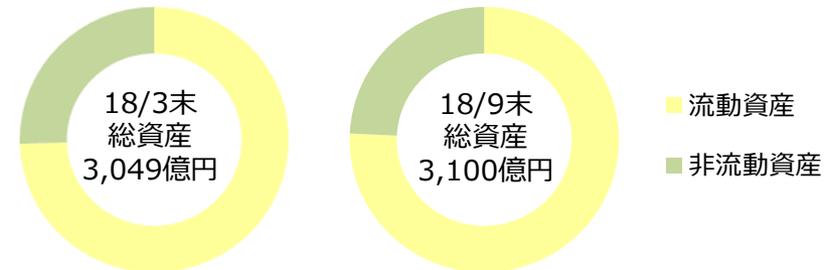


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



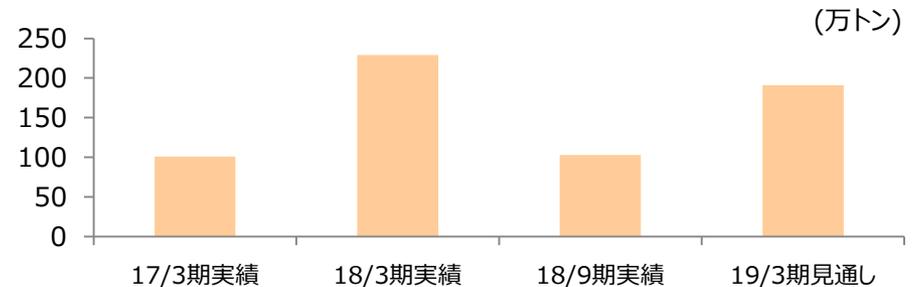
資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	228	236
持分法による投資損益	6	5
当期純利益(当社株主帰属)	48	48
	18/3末	18/9末
総資産	3,049	3,100

メタノール販売量

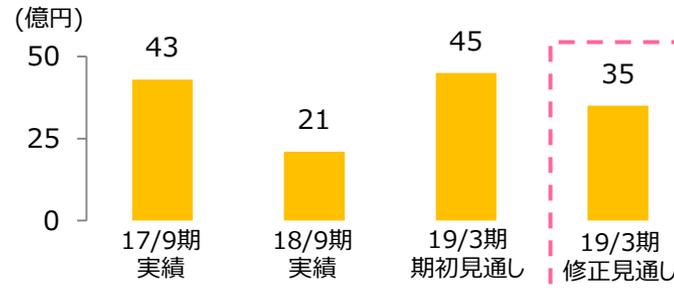


※18/3期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

食料・アグリビジネス



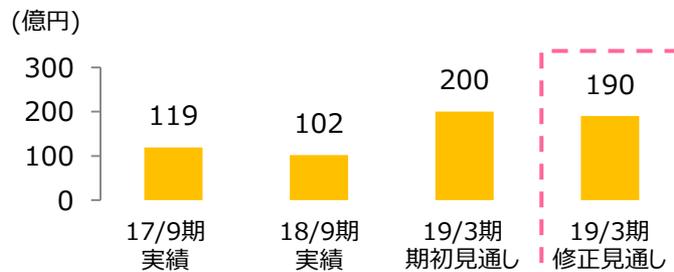
当期純利益(当社株主帰属)



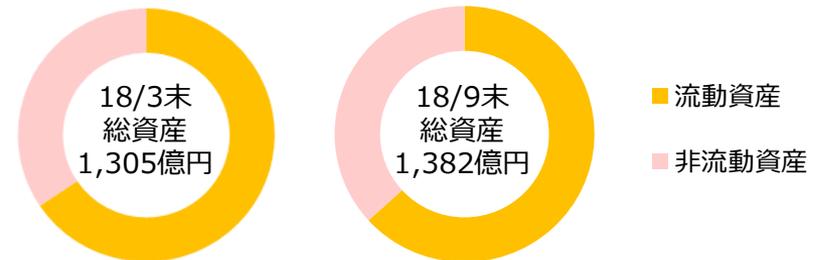
【足元の状況】

海外肥料事業の上期販売低迷を織り込み下方修正

売上総利益推移



資産構成



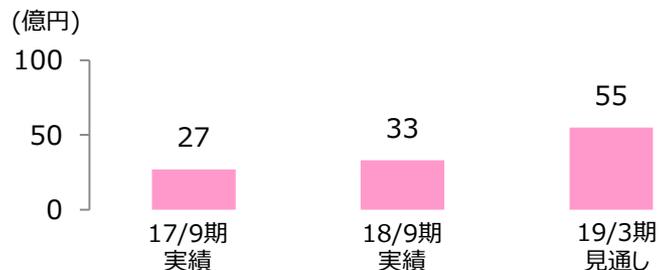
決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	119	102
持分法による投資損益	5	▲ 1
当期純利益 (当社株主帰属)	43	21
	18/3末	18/9末
総資産	1,305	1,382

リテール・生活産業

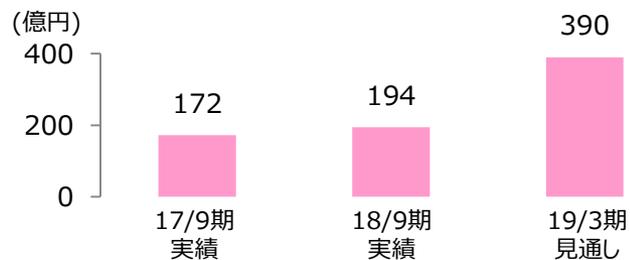


当期純利益(当社株主帰属)

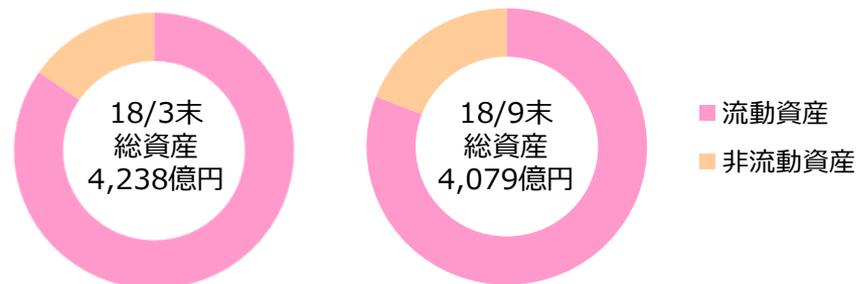


【足元の状況】
概ね見通し通り

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	172	194
持分法による投資損益	0	▲ 2
当期純利益 (当社株主帰属)	27	33
	18/3末	18/9末
総資産	4,238	4,079

産業基盤・都市開発



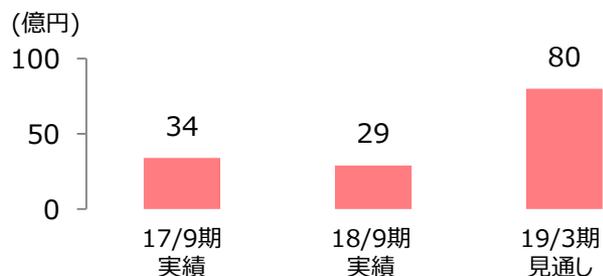
当期純利益(当社株主帰属)



【足元の状況】

下期に国内販売用不動産や海外工業団地事業の収益貢献を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/9期	18/9期
売上総利益	34	29
持分法による投資損益	2	2
当期純利益 (当社株主帰属)	0	▲ 1
	18/3末	18/9末
総資産	725	700

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/9期	18/9期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	5	5	0
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	5	8	3
■ 自動車	Subaru Motor LLC	連結	4	1	▲ 3
■ 自動車	Sojitz Quality, Inc	連結	1	2	1
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日エアロスペース(株)	連結	3	1	▲ 2
■ 航空産業・交通プロジェクト	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	4	3	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	双日マシナリー(株)	連結	3	2	▲ 1
■ 機械・医療インフラ	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	連結	2	8	6
■ 機械・医療インフラ	First Technology China Ltd.	連結	4	4	0
■ エネルギー・社会インフラ	日商エレクトロニクス(株)	連結	3	2	▲ 1
■ エネルギー・社会インフラ	東京油槽(株)	連結	2	2	0
■ エネルギー・社会インフラ	エルエヌジージャパン(株)	持分	1	3	2
■ 金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	28	45	17
■ 金属・資源	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	12	24	12
■ 金属・資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 1	8	9
■ 金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	2	2	0
■ 金属・資源	(株)メタルワン	持分	45	49	4

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/9期	18/9期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	10	7	▲ 3
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	15	27	12
■ 化学	solvadis holding S.a.r.l.	連結	4	4	0
■ 食料・アグリビジネス	Atlas Fertilizer Corporation	連結	3	3	0
■ 食料・アグリビジネス	Japan Vietnam Fertilizer Company	連結	4	2	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	4	2	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	12	14	2
■ リテール・生活産業	双日ファッション(株)	連結	4	4	0
■ 産業基盤・都市開発	双日新都市開発(株)	連結	▲ 1	▲ 3	▲ 2

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社のホームページをご参照願います。

[エネルギー・社会インフラ] さくらインターネット(株)（持分）

[化学] プラマテルズ(株)（連結）

[食料・アグリビジネス] フジ日本精糖(株)（持分）、Thai Central Chemical Public Company Limited（連結）

[リテール・生活産業] (株) JALUX（持分）

[産業基盤・都市開発] PT. Puradelta Lestari Tbk（持分）

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	18/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—
収益	—	—	—	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	9,418
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	1,209
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598	—
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251	119
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803	515
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	371
基礎的収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908	459
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	—

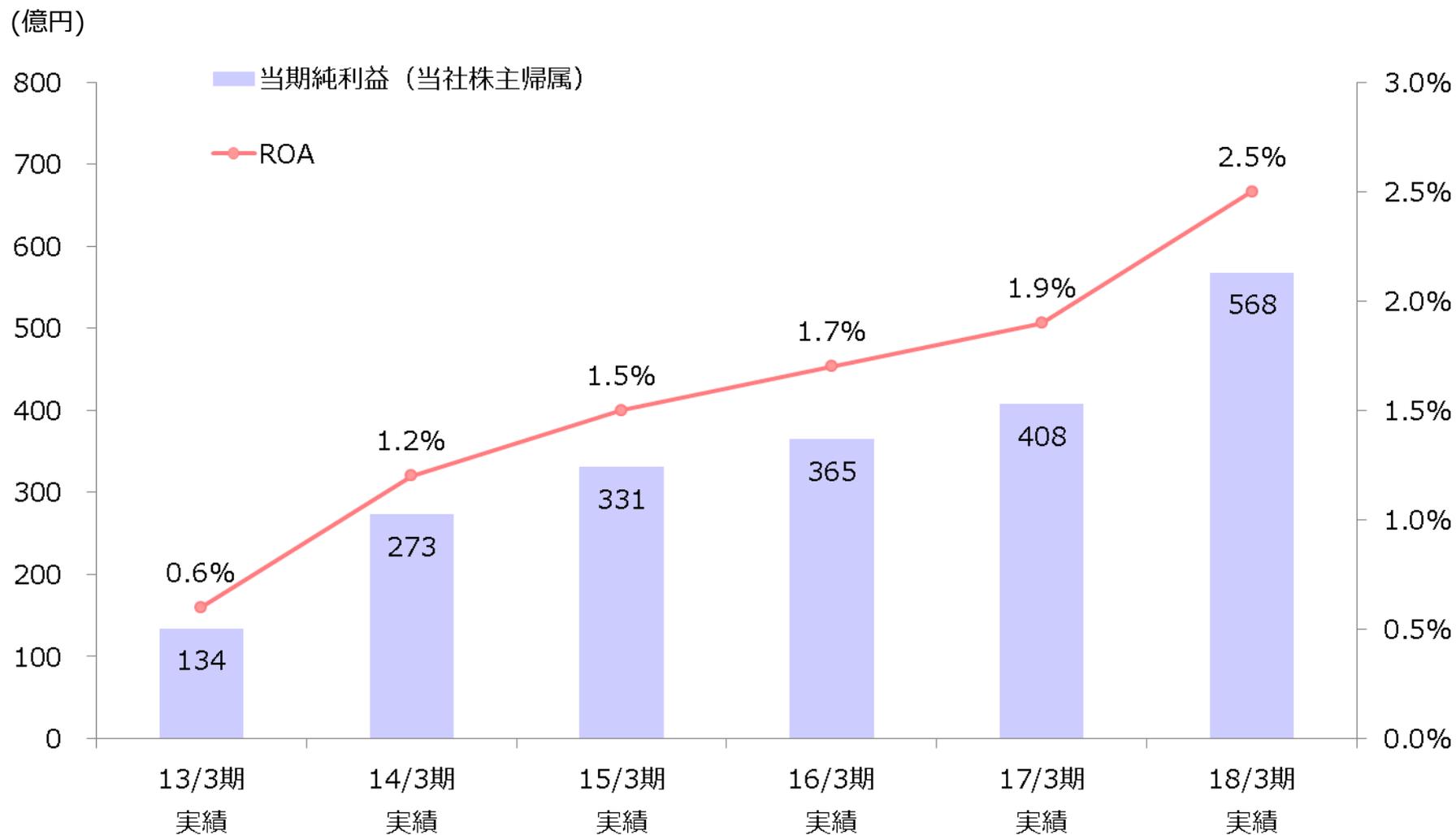
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

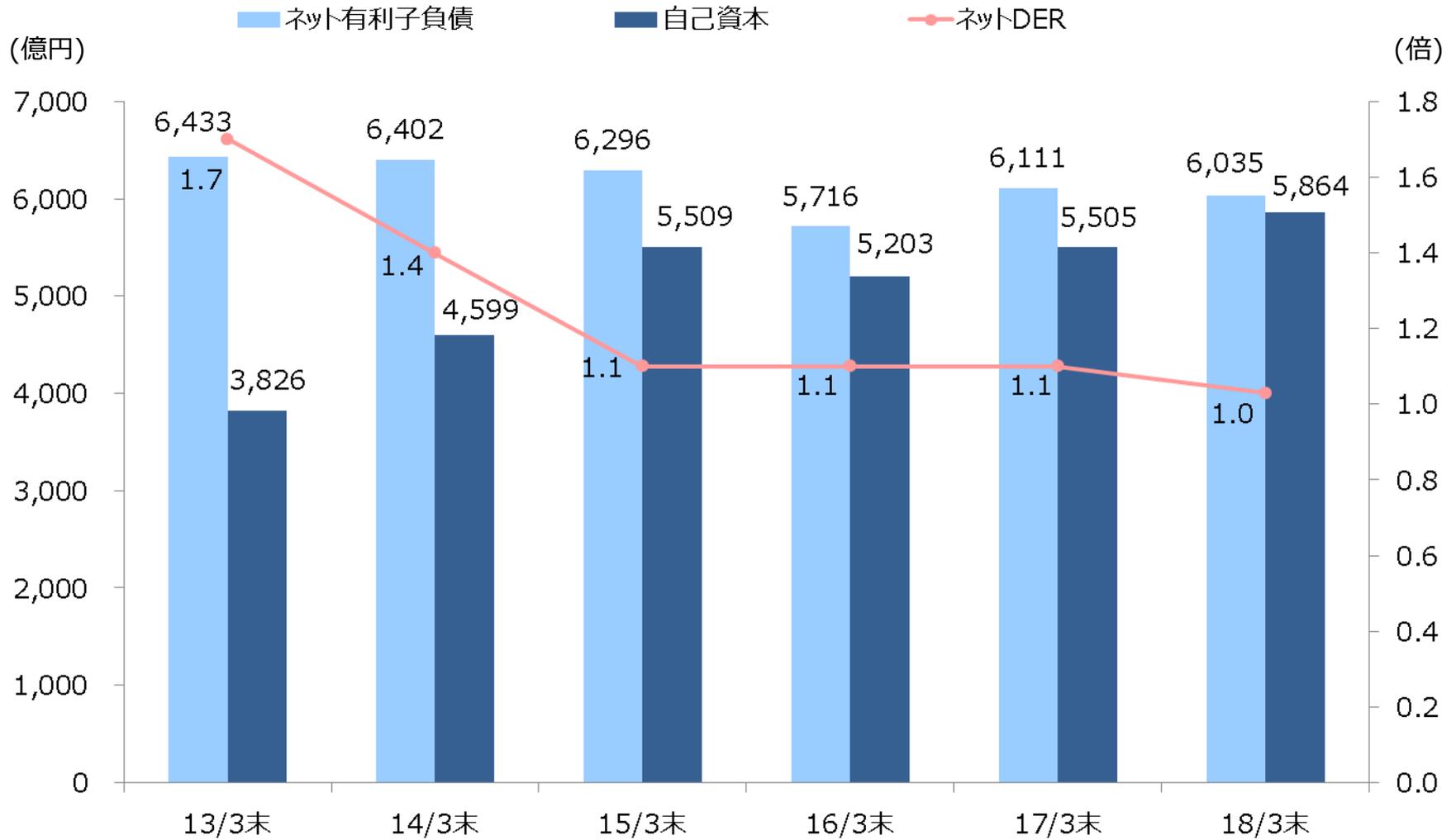
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	18/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	23,414
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,163
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.3%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,969
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	161.7%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	84.9%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



BS推移





sojitz

New way, New value

2019年3月期第2四半期 決算説明会資料

3. 連結決算説明資料

四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.	1 ~ 2
セグメント情報	P.	3 ~ 4
連結対象会社の状況 (新規連結会社と除外会社)	P.	5 ~ 6
連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)	P.	7
カンントリーリスクエクスポージャー (連結)	P.	8
不動産関連 (連結)	P.	9
連結従業員数の内訳	P.	10
ニュースリリース 2019年3月期第2四半期 (2018年4月~9月)	P.	11
2019年3月期連結業績見通し	P.	12
決算推移表【IFRS】 (連結財政状態計算書)	P.	13
決算推移表【IFRS】 (連結純損益計算書・ 連結純損益及びその他の包括利益計算書)	P.	14
決算推移表【IFRS】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	15
決算推移表【日本基準】 (連結貸借対照表)	P.	16
決算推移表【日本基準】 (連結損益計算書・連結包括利益計算書)	P.	17
決算推移表【日本基準】 (連結キャッシュ・フロー計算書)	P.	18

当四半期連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当 期	主 な 内 容
① 営業活動によるキャッシュ・フロー		
	億円	
1. 減価償却及び償却前 税引前利益	622	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の調整	14	固定資産減損損失、金融収益及び金融費用
3. 投資活動関連損益の調整	△ 127	持分法による投資損益、固定資産除売却損益
4. その他	9	営業債務及びその他の債務の増加など
合計	517	
② 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産		
有形固定資産の取得による支出	△ 173	太陽光発電事業など
無形資産の取得による支出	△ 27	
有形固定資産の売却による収入	46	機体売却
小計	△ 154	
2. 投資		
子会社・投資の取得による支出	△ 267	米国ガス火力発電事業への投資など
子会社・投資の売却による収入	157	自動車関連会社の売却など
小計	△ 110	
3. 貸付金		
短期貸付金の収支	△ 3	
長期貸付金の貸付による支出	△ 10	
長期貸付金の回収による収入	34	
小計	21	
4. その他	△ 14	
合計	△ 258	
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	259	
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの収支	201	
2. 長期借入金		
長期借入れによる収入	407	
長期借入金の返済による支出	△ 799	
小計	△ 392	
3. 社債		
社債の発行による収入	0	
社債の償還による支出	0	
小計	0	
4. 配当金の支払による支出	△ 75	
5. その他	△ 11	
合計	△ 278	

◆ セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通PJ	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	81,124	19,383	52,862	50,748	163,875	251,157	87,122
セグメント間収益	1	623	7	929	-	7	6
収益合計	81,125	20,007	52,869	51,678	163,875	251,165	87,128
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,303	777	2,793	△3,208	9,509	4,814	4,296

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	144,384	14,150	864,809	19,234	-	884,044
セグメント間収益	31	227	1,833	160	△1,993	-
収益合計	144,415	14,377	866,642	19,395	△1,993	884,044
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,667	32	25,986	△383	1,638	27,241

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,638百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,706百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△67百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通PJ	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収 益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	-	-	65	928	-	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収 益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	-	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	-
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

◆ セグメント情報

セグメント別増減内容

【収益】

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
自動車	811 億円	1,153 億円	342 億円	国内外ディーラー事業等の新規取得等により増収
航空産業・ 交通プロジェクト	194	140	△ 54	前年同期における新造船引渡しの影響等より減収
機械・ 医療インフラ	529	466	△ 63	産業機械取引の減少等により減収
エネルギー・ 社会インフラ	507	337	△ 170	石油製品取引の減少等により減収
金属・資源	1,639	2,107	468	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増収
化学	2,512	2,574	62	メタノール価格上昇等により増収
食料・アグリビジネス	871	706	△ 165	飼料原料取引の減少等により減収
リテール・生活産業	1,444	1,607	163	セーフガード解除に伴う牛肉取引の増加等により増収
産業基盤・都市開発	142	141	△ 1	不動産取引の減少等により減収
その他	191	187	△ 4	
連結合計	8,840	9,418	578	

【当期純利益】

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な増減要因
自動車	43 億円	36 億円	△ 7 億円	新規連結会社の収益貢献あるも、持分法適用会社売却に伴う税金費用の増加等により減益
航空産業・ 交通プロジェクト	8	19	11	航空機機体売却や、鉄道案件の進捗に伴う収益貢献等により増益
機械・ 医療インフラ	28	7	△ 21	前年同期のインフラ関連の収益計上等により減益
エネルギー・ 社会インフラ	△ 32	27	59	前年同期の石油ガス権益の一過性損失の反動に加え、海外太陽光発電事業会社の売却益計上等により増益
金属・資源	95	162	67	石炭をはじめとした資源価格の上昇と取扱数量の増加等により増益
化学	48	48	0	前年同期並み
食料・アグリビジネス	43	21	△ 22	海外肥料事業における原料コストの上昇や販売数量の減少等により減益
リテール・生活産業	27	33	6	各事業の堅調な推移により増益
産業基盤・都市開発	0	△ 1	△ 1	前年同期並み
その他	12	19	7	
連結合計	272	371	99	

◆ 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

当第2四半期累計期間(18/4～18/9)の連結対象会社数の増減 (単位:社)

	18/3末	18/9末	増減
子会社	311	316	5
持分法適用会社	125	126	1
合計	436	442	6

当第2四半期累計期間(18/4～18/9)の主な新規連結会社と除外会社

○ 主な新規連結対象会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
リテール・生活産業	Saigon Paper Corporation	家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造・販売(ベトナム)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
航空産業・交通プロジェクト	下地島エアポートマネジメント(株)	空港ビルの管理運営、飲食物・物品の販売

○ 主な連結除外会社

子会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
エネルギー・社会インフラ	Solarpark Mixdorf GmbH & Co. KG	太陽光発電事業(ドイツ)

持分法適用会社

(セグメント)	(会社名)	(主な事業内容)
自動車	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	三菱ブランド自動車の組立・販売(フィリピン)

連結対象会社の増減による損益への影響額(前年同期比)

増加

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	296	53	6

減少

(単位:億円)

	収益	売上総利益	当期純利益
子会社	△ 12	△ 2	△ 8

◆ 連結対象会社の状況（主要連結子会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		17/9期	18/3期	18/9期
自動車	Sojitz Automotive Group	自動車ディーラー事業	100.0%	売上総利益	43	99	54
				当期純利益	5	11	5
	Sojitz de Puerto Rico Corporation	自動車の輸入・販売	100.0%	売上総利益	19	38	26
				当期純利益	5	11	8
	Subaru Motor LLC	自動車の輸入・販売	65.6%	売上総利益	13	26	10
				当期純利益	4	5	1
	Sojitz Quality, Inc	品質検査関連サービスへの投資会社	100.0%	売上総利益	8	30	22
				当期純利益	1	2	2
航空産業・交通PJ	双日エアロスペース㈱	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	16	39	13
				当期純利益	3	11	1
	双日マリンアンドエンジニアリング㈱	船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等	100.0%	売上総利益	17	33	15
				当期純利益	4	7	3
機械・医療 インフラ	双日マシナリー㈱	一般産業機械類の輸出入・販売	100.0%	売上総利益	22	56	22
				当期純利益	3	13	2
	Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	トルコ病院施設運営事業への投融資	100.0%	売上総利益	0	0	0
				当期純利益	2	8	8
	First Technology China Ltd.	表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス	100.0%	売上総利益	10	19	12
				当期純利益	4	5	4
エネルギー・ 社会インフラ	日商エレクトロニクス㈱	ITシステム・ネットワークサービス事業	100.0%	売上総利益	42	101	49
				当期純利益	3	18	2
	東京油槽(株)	石油化学製品等保管、倉庫、運送	100.0%	売上総利益	5	9	4
				当期純利益	2	5	2
金属・資源	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	46	109	67
				当期純利益	28	68	45
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	石炭鉱山への投資会社	100.0%	売上総利益	19	52	36
				当期純利益	12	33	24
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	100.0%	売上総利益	1	8	13
				当期純利益	△ 1	1	8
化学	双日プラネット㈱	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	100.0%	売上総利益	58	116	57
				当期純利益	10	20	7
	PT. Kaltim Methanol Industri	メタノールの製造・販売	85.0%	売上総利益	23	39	38
				当期純利益	15	26	27
	solvadis holding S.a.r.l.	化学品の貿易・販売	100.0%	売上総利益	25	47	26
				当期純利益	4	6	4
食料・アグリ	Atlas Fertilizer Corporation	肥料の製造・販売、輸入肥料販売	100.0%	売上総利益	11	25	11
				当期純利益	3	6	3
	Japan Vietnam Fertilizer Company	肥料の製造・販売	75.0%	売上総利益	14	24	10
				当期純利益	4	7	2
リテール ・生活産業	双日建材㈱	総合建材販売	100.0%	売上総利益	28	57	27
				当期純利益	4	8	2
	双日食料㈱	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売	100.0%	売上総利益	36	69	41
				当期純利益	12	22	14
	双日ファッション㈱	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売	100.0%	売上総利益	14	29	15
				当期純利益	4	7	4
産業基盤 ・都市開発	双日新都市開発(株)	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売	100.0%	売上総利益	11	41	10
				当期純利益	△ 1	11	△ 3

※1.上記業績数値は各社IFRS修正後の数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ 連結対象会社の状況（主要持分法適用会社の業績推移）

(単位:億円)

本部	会社名	業種	出資比率		17/9期	18/3期	18/9期
エネルギー・ 社会インフラ	エルエヌジージャパン㈱	LNG事業及び関連投融資	50.0%	影響純利益	1	23	3
金属・資源	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	アルミナの製造	50.0%	影響純利益	2	6	2
	㈱メタルワン	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等	40.0%	影響純利益	45	94	49

※1.上記数値は各社IFRS修正後の弊社取込数値ですので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

◆ カントリーリスクエクスポージャー(連結)

エクスポージャー残高 (2018年9月末)

(注意事項)

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しております。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証等、営業債権・商品(「営業債権」に分類)、現預金・金融資産等(「現預金等」に分類)、固定化営業債権・固定資産等(「その他資産」に分類)としております。

なお、集計の定義は下記の通りです。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	53	0	0	305	236	107	701	729
インドネシア	172	1	0	123	59	9	364	606
フィリピン	138	1	0	84	23	39	285	277
中国(香港を含む合計)	114	0	4	610	69	53	850	951
(中国単独)	107	0	4	408	40	21	580	794
(香港単独)	7	0	0	202	29	32	270	157
ブラジル	83	3	2	62	17	137	304	567
アルゼンチン	3	0	0	33	0	17	53	25
ロシア	18	0	0	151	34	71	274	199
インド	125	40	3	352	3	35	558	465
ベトナム	104	3	2	173	63	194	539	427
トルコ	0	0	0	42	4	1	47	84
合計	810	48	11	1,935	508	663	3,975	4,330

(参考数値)

エクスポージャー残高 (2018年3月末)

(単位：億円)

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他 資産	所在国 ベース	実質 リスク国 ベース
タイ	34	0	0	292	238	103	667	703
インドネシア	182	1	0	146	57	14	400	611
フィリピン	212	0	0	172	21	21	426	270
中国(香港を含む合計)	122	0	5	560	101	56	844	816
(中国単独)	111	0	5	393	57	22	588	673
(香港単独)	11	0	0	167	44	34	256	143
ブラジル	83	3	2	46	18	130	282	607
アルゼンチン	4	0	0	55	0	17	76	18
ロシア	19	0	0	145	64	78	306	229
インド	131	37	2	379	3	35	587	404
ベトナム	35	0	2	105	46	59	247	230
トルコ	0	0	0	47	2	0	50	78
合計	822	41	11	1,947	550	513	3,885	3,966

◆ 不動産関連(連結)

販売用不動産の残高と含み益

(単位：億円)

	18/3末 残高 (含み益)	18/9末 残高 (含み益)	増 減 (含み益)
単体	43 (7)	43 (7)	0 (0)
子会社計	178 (22)	180 (12)	2 (△ 10)
連結合計	221 (30)	223 (20)	2 (△ 10)

有形固定資産のうち、不動産（土地・建物・構築物）の残高

(単位：億円)

	18/3末 残 高	18/9末 残 高	増 減
単体	52	50	△ 2
子会社計	673	724	51
連結合計	725	774	49

投資不動産の残高

(単位：億円)

	18/3末 残 高	18/9末 残 高	増 減
単体	14	14	0
子会社計	231	233	2
連結合計	245	247	2

◆ 連結従業員数の内訳

セグメント別

(単位:名)

	18年3月末			18年9月末			増 減		
	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計	単体	子会社	合計
自動車	92	4,777	4,869	104	4,464	4,568	12	△ 313	△ 301
航空産業・交通PJ	96	332	428	100	312	412	4	△ 20	△ 16
機械・医療インフラ	78	757	835	91	813	904	13	56	69
エネルギー・社会インフラ	177	1,266	1,443	172	1,258	1,430	△ 5	△ 8	△ 13
金属・資源	159	376	535	179	424	603	20	48	68
化学	255	1,443	1,698	272	1,453	1,725	17	10	27
食料・アグリビジネス	110	1,966	2,076	111	2,012	2,123	1	46	47
リテール・生活産業	169	2,845	3,014	168	3,801	3,969	△ 1	956	955
産業基盤・都市開発	58	1,014	1,072	62	1,102	1,164	4	88	92
その他	686	1,261	1,947	717	1,284	2,001	31	23	54
合計	1,880	16,037	17,917	1,976	16,923	18,899	96	886	982

(注)従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

【参考情報】

単体における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、18/3末2,343名、18/9末2,451名となっております。

◆ ニュースリリース 2019年3月期 (2018年4月～2018年9月)

セグメント	発表日	ニュースリリース
自動車		
	2018年6月1日	三菱・モーターズ・フィリピンズ株式の売却
	2018年6月6日	パキスタンで現代自動車の組立および卸売、小売事業に参入
	2018年6月7日	グローバル・モビリティ・サービスと資本業務提携
	2018年9月19日	GMOクラウドと双日、自動車向けIoTソリューションを活用したコネクテッドカー関連事業の推進で業務提携
航空産業・交通プロジェクト		
	2018年6月28日	「ANAビジネスジェット株式会社」の設立について
	2018年7月23日	旅客ターミナル運営会社「下地島エアポートマネジメント株式会社」三菱地所・國場組・双日の3社の出資へ
機械・医療インフラ		
	2018年8月21日	タイの上場企業であるエンジニアリング会社TTCL社に出資
エネルギー・社会インフラ		
	2018年5月15日	米国で2件目となるガス火力発電事業の株式取得について
金属・資源		
	2018年5月30日	豪州グレゴリー・クライナム炭鉱の権益を100%取得
化学		
	2018年6月19日	次世代リチウムイオン電池向け材料の共同開発契約締結について
食料・アグリビジネス		
	2018年8月3日	「IT Japan Award 2018」にて準グランプリを受賞
	2018年9月25日	機構改革(ベトナム事業推進室新設)及び一般人事の件
	2018年9月25日	ベトナムの上場企業である食料・アグリビジネス大手PAN社との戦略的業務提携を締結
リテール・生活産業		
	2018年6月26日	ベトナムの最大手家庭紙および段ボール原紙製造会社を買収
その他		
	2018年5月1日	当社取締役等に対する業績連動型株式報酬等の報酬制度の導入に関するお知らせ
	2018年5月1日	ムーディーズ社格付け取下げに関するお知らせ
	2018年5月8日	パプアニューギニアにおける地震被害に対する支援について
	2018年6月1日	バングラデシュ国ダッカ出張所の開設について
	2018年6月22日	ESG投資の株価指数「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
	2018年7月11日	西日本豪雨被害に対する支援について
	2018年9月14日	北海道胆振東部地震の被害に対する支援について
	2018年9月14日	社会的責任投資の株価指数「DJSI World」、「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定

◆ 2019年3月期連結業績見通し

連結業績見通し

(単位:億円)

	18/3期	19/3期		
	実績	第2四半期累計	期初通期見通し	修正通期見通し
収 益	18,165	9,418	-	-
売 上 総 利 益	2,324	1,209	2,400	2,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△1,627	△856	△1,740	△1,730
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用	△99	56	0	60
金 融 収 益 ・ 費 用	△46	△13	△60	△50
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	251	119	260	270
税 引 前 利 益	803	515	860	950
当 期 純 利 益 (当 社 株 主 帰 属)	568	371	630	700

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)見通し

(単位:億円)

	18/3期	19/3期		
	実績	第2四半期累計	期初通期見通し	修正通期見通し
自 動 車	65	36	55	55
航 空 産 業 ・ 交 通 プ ロ ジ ェ ク ト	33	19	40	40
機 械 ・ 医 療 イ ン フ ラ	57	7	30	30
エ ネ ル ギ ー ・ 社 会 イ ン フ ラ	△58	27	45	45
金 属 ・ 資 源	219	162	205	285
化 学	87	48	105	105
食 料 ・ ア グ リ ビ ジ ネ ス	40	21	45	35
リ テ ー ル ・ 生 活 産 業	56	33	55	55
産 業 基 盤 ・ 都 市 開 発	21	△1	15	15
そ の 他	49	19	35	35
合 計	568	371	630	700

決算推移表【IFRS】(連結財政状態計算書)

(単位:百万円)

	2011/04/01 (移行日)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
流動資産									
現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	306,092
定期預金	7,043	16,114	9,313	4,362	5,464	6,657	5,728	2,788	2,844
営業債権及びその他の債権	515,633	544,525	508,690	524,826	559,291	496,156	563,458	549,789	747,737
その他の投資	1,346	697	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ金融資産	3,796	3,676	4,100	5,185	6,977	6,593	3,919	2,703	3,376
棚卸資産	265,794	284,038	297,389	301,979	270,274	237,111	271,327	396,020	206,944
未収法人所得税	2,646	2,725	4,778	4,907	3,712	6,068	3,647	5,094	5,357
その他の流動資産	69,277	57,124	41,231	46,759	63,122	49,017	72,417	106,234	60,045
売却目的で保有する資産	8,894	4,098	1,303	13,143	10,905	326	616	8,425	629
流動資産合計	1,286,066	1,338,596	1,291,178	1,321,824	1,323,497	1,146,344	1,229,747	1,376,297	1,333,026
非流動資産									
有形固定資産	206,863	219,581	231,840	213,934	217,912	186,957	172,201	172,135	188,749
のれん	45,400	46,390	45,725	46,264	50,164	53,055	57,594	65,842	66,250
無形資産	71,111	71,922	63,207	60,958	53,882	38,829	34,148	44,057	48,128
投資不動産	50,435	46,359	40,055	25,334	19,459	18,369	21,100	24,486	24,676
持分法で会計処理されている投資	261,834	257,379	279,815	336,761	394,055	377,597	386,740	407,284	413,585
営業債権及びその他の債権	55,940	65,498	62,963	60,310	45,017	44,558	45,485	63,824	62,747
その他の投資	128,301	113,222	114,596	133,625	174,791	173,618	172,944	182,949	190,748
デリバティブ金融資産	805	115	229	209	1,865	163	36	49	76
その他の非流動資産	11,323	16,293	10,976	9,683	7,483	9,668	9,815	8,794	8,633
繰延税金資産	52,063	15,332	9,461	11,329	9,227	7,507	8,650	4,630	4,790
非流動資産合計	884,079	852,095	858,871	898,411	973,860	910,325	908,719	974,053	1,008,387
資産合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,341,413
流動負債									
営業債務及びその他の債務	521,682	557,198	515,989	514,585	490,865	439,245	483,049	654,138	610,359
社債及び借入金	256,228	298,455	258,375	227,216	208,360	168,264	158,698	113,497	136,906
デリバティブ金融負債	4,640	8,989	15,952	6,400	8,803	3,728	3,669	3,394	5,382
未払法人所得税	8,151	9,065	7,038	8,038	7,570	6,630	9,190	13,632	7,613
引当金	1,680	4,074	1,419	1,207	4,271	2,525	2,124	2,069	1,058
その他の流動負債	70,288	60,314	50,150	54,402	53,807	53,294	60,912	55,004	62,689
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,627	1,221	-	-	6,860	88	101	4,182	240
流動負債合計	865,299	939,317	848,926	811,850	780,538	673,776	717,748	845,918	824,249
非流動負債									
社債及び借入金	859,594	819,591	818,632	838,060	830,409	754,434	766,669	797,982	768,853
営業債務及びその他の債務	14,841	13,050	9,816	10,463	9,545	9,696	3,709	4,759	4,862
デリバティブ金融負債	5,209	3,042	1,884	1,721	2,942	5,001	4,004	2,634	2,366
退職給付に係る負債	14,311	15,674	16,158	16,917	17,943	18,727	21,381	22,016	22,260
引当金	12,162	14,378	18,892	20,798	25,098	18,949	20,792	21,000	23,618
その他の非流動負債	6,533	10,619	7,313	7,321	7,591	7,475	6,490	9,968	11,293
繰延税金負債	18,969	19,834	17,127	20,143	32,631	18,891	19,698	20,946	23,966
非流動負債合計	931,622	896,193	889,824	915,426	926,163	833,176	842,747	879,308	857,221
負債合計	1,796,922	1,835,511	1,738,751	1,727,277	1,706,702	1,506,953	1,560,495	1,725,227	1,681,470
資本									
資本金	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	146,520	146,518	146,518	146,515	146,515	146,514	146,513	146,512	146,564
自己株式	▲ 138	▲ 147	▲ 148	▲ 157	▲ 159	▲ 161	▲ 170	▲ 174	▲ 864
その他の資本の構成要素	40,885	23,580	62,826	119,617	194,557	132,415	132,682	124,348	126,314
利益剰余金	▲ 1,320	▲ 327	13,053	33,538	49,731	81,245	111,149	155,437	183,942
親会社の所有者に帰属する持分合計	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983	520,353	550,513	586,464	616,295
非支配持分	26,937	25,218	28,709	33,105	39,672	29,363	27,457	38,659	43,647
資本合計	373,223	355,180	411,298	492,959	590,656	549,716	577,970	625,124	659,943
負債及び資本合計	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358	2,056,670	2,138,466	2,350,351	2,341,413

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
収益:								
商品の販売に係る収益	1,915,992	1,659,233	1,714,176	1,718,165	1,566,839	1,463,536	1,716,670	889,268
サービス及びその他の販売に係る収益	90,657	88,517	88,928	91,535	91,233	91,813	99,788	52,515
収益合計	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701	1,658,072	1,555,349	1,816,459	941,783
原価	▲ 1,789,582	▲ 1,560,504	▲ 1,604,882	▲ 1,612,013	▲ 1,477,333	▲ 1,354,664	▲ 1,584,078	▲ 820,889
売上総利益	217,066	187,245	198,221	197,688	180,739	200,685	232,380	120,893
販売費及び一般管理費	▲ 153,663	▲ 151,091	▲ 151,628	▲ 149,739	▲ 154,416	▲ 153,038	▲ 162,662	▲ 85,644
その他の収益・費用:								
固定資産除売却損益	1,839	2,209	6,132	1,058	1,498	4,797	▲ 324	856
固定資産減損損失	▲ 3,190	▲ 11,549	▲ 19,461	▲ 17,446	▲ 24,051	▲ 4,618	▲ 4,402	▲ 65
関係会社整理益 ^{※1}	957	2,138	1,666	1,758	12,909	10,358	7,517	8,006
関係会社整理損	▲ 1,728	▲ 3,525	▲ 2,684	▲ 2,080	▲ 1,349	▲ 8,174	▲ 11,847	▲ 2,401
その他の収益	11,705	10,702	10,429	17,193	20,646	9,566	6,763	2,816
その他の費用	▲ 15,513	▲ 10,636	▲ 18,980	▲ 14,882	▲ 6,733	▲ 7,958	▲ 7,584	▲ 3,522
金融収益	8,875	8,022	9,213	9,395	8,242	8,068	10,321	6,454
受取利息	5,552	4,984	5,359	4,860	3,893	3,903	5,682	3,605
受取配当金	3,283	2,761	3,810	4,456	4,349	4,165	4,639	2,631
その他の金融収益	39	276	43	78	-	-	-	217
金融費用	▲ 24,186	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,379	▲ 14,405	▲ 14,874	▲ 7,783
支払利息	▲ 23,848	▲ 21,247	▲ 19,855	▲ 18,975	▲ 16,316	▲ 14,382	▲ 14,746	▲ 7,783
その他の金融費用	▲ 338	-	-	-	▲ 63	▲ 22	▲ 128	-
持分法による投資損益	16,296	15,784	30,979	28,613	23,163	12,673	25,057	11,890
税引前利益	58,457	28,052	44,033	52,584	44,269	57,955	80,343	51,500
法人所得税費用	▲ 56,735	▲ 11,058	▲ 11,949	▲ 14,933	▲ 7,782	▲ 13,879	▲ 18,648	▲ 11,501
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	39,999
当期純利益の帰属:								
親会社の所有者	▲ 1,040	13,448	27,250	33,075	36,526	40,760	56,842	37,147
非支配持分	2,762	3,544	4,833	4,575	▲ 39	3,314	4,852	2,851
								(単位:億円)
基礎的収益力^{※2}	658	385	680	663	416	542	908	459

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2017年度以前の金額は、従前開示しておりました「関係会社売却益」を表示しております。

※2 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

決算推移表【IFRS】(連結純損益及びその他の包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	39,999
その他の包括利益								
純損益に振り替えられることのない項目								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲ 1,010	11,172	15,065	46,787	▲ 1,232	9,977	▲ 575	1,399
確定給付制度の再測定	▲ 872	▲ 398	▲ 425	▲ 925	▲ 725	478	▲ 275	▲ 128
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 4,868	▲ 3,686	4,778	6,513
純損益に振り替えられることのない項目合計	▲ 1,883	10,774	14,639	45,862	▲ 6,826	6,768	3,927	7,784
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	▲ 12,505	34,509	40,578	34,811	▲ 44,362	▲ 7,958	▲ 12,244	▲ 957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 945	▲ 528	1,184	▲ 3,405	▲ 2,709	693	1,024	▲ 567
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	-	-	-	-	▲ 10,993	554	▲ 3,075	▲ 3,667
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	▲ 13,450	33,980	41,763	31,405	▲ 58,065	▲ 6,710	▲ 14,295	▲ 5,193
税引後その他の包括利益	▲ 15,334	44,754	56,403	77,268	▲ 64,892	57	▲ 10,368	2,591
当期包括利益	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	42,590
当期包括利益の帰属:								
親会社の所有者	▲ 16,177	56,171	82,221	107,347	▲ 25,379	40,289	47,430	39,517
非支配持分	2,565	5,576	6,265	7,571	▲ 3,025	3,843	3,896	3,072
合計	▲ 13,611	61,748	88,487	114,919	▲ 28,405	44,133	51,326	42,590

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

決算推移表【IFRS】(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー								
当期純利益	1,722	16,993	32,083	37,650	36,486	44,075	61,694	39,999
減価償却費及び償却費	29,529	31,047	36,100	31,683	30,059	23,442	23,067	10,655
固定資産減損損失	3,190	11,549	19,461	17,446	24,051	4,618	4,402	65
金融収益及び金融費用	15,311	13,225	10,641	9,579	8,136	6,337	4,552	1,329
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 16,296	▲ 15,784	▲ 30,979	▲ 28,613	▲ 23,163	▲ 12,673	▲ 25,057	▲ 11,890
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 1,839	▲ 2,209	▲ 6,132	▲ 1,058	▲ 1,498	▲ 4,797	324	▲ 856
法人所得税費用	56,735	11,058	11,949	14,933	7,782	13,879	18,648	11,501
営業債権及びその他の債権の増減(▲は増加)	▲ 8,089	40,625	4,226	▲ 18,583	55,835	▲ 60,463	7,980	64,063
棚卸資産の増減(▲は増加)	▲ 16,765	▲ 709	▲ 6,151	31,396	28,270	▲ 31,853	▲ 118,303	▲ 24,982
営業債務及びその他の債務の増減(▲は減少)	35,373	▲ 30,116	▲ 10,640	▲ 27,908	▲ 43,767	40,158	166,218	▲ 50,093
その他の資産及び負債の増減 ^{※1}								22,985
退職給付に係る負債の増減(▲は減少)	455	985	390	674	320	▲ 1,409	430	▲ 120
その他	11,224	▲ 1,839	▲ 1,451	▲ 19,792	▲ 15,528	▲ 7,611	▲ 36,381	▲ 5,782
小計	110,550	74,825	59,498	47,408	106,986	13,702	107,578	56,872
利息の受取額	5,583	5,082	5,225	4,709	3,785	3,496	4,248	2,591
配当金の受取額	12,457	13,777	16,424	18,439	20,326	12,818	17,735	16,573
利息の支払額	▲ 24,217	▲ 21,840	▲ 20,308	▲ 19,261	▲ 16,746	▲ 14,872	▲ 14,814	▲ 7,922
法人所得税の支払額	▲ 15,650	▲ 16,722	▲ 13,842	▲ 12,186	▲ 14,412	▲ 14,287	▲ 15,935	▲ 16,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,723	55,124	46,997	39,109	99,939	857	98,812	51,695
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,101	▲ 29,473	▲ 23,579	▲ 31,258	▲ 31,943	▲ 31,830	▲ 29,590	▲ 17,291
有形固定資産の売却による収入	12,655	14,384	13,578	767	11,846	8,340	590	4,568
無形資産の取得による支出	▲ 6,978	▲ 8,310	▲ 4,522	▲ 3,566	▲ 3,061	▲ 2,219	▲ 2,310	▲ 2,734
短期貸付金の増減(▲は増加)	2,646	3,400	▲ 1,706	2,470	1,083	▲ 4,408	2,115	▲ 289
長期貸付けによる支出	▲ 13,492	▲ 11,704	▲ 3,423	▲ 4,174	▲ 4,157	▲ 3,867	▲ 32,312	▲ 995
長期貸付金の回収による収入	969	2,399	5,202	1,165	1,919	1,232	10,826	3,356
子会社の取得による収支(▲は支出)	▲ 2,340	▲ 5,624	▲ 7,024	▲ 5,222	▲ 9,100	▲ 5,408	▲ 20,227	▲ 3,517
子会社の売却による収支(▲は支出)	▲ 707	1,530	232	10	▲ 467	▲ 51	5,411	1,402
投資の取得による支出	▲ 4,144	▲ 2,646	▲ 23,658	▲ 8,455	▲ 6,315	▲ 16,263	▲ 26,260	▲ 23,151
投資の売却による収入	10,311	17,831	7,910	10,681	6,731	16,473	13,074	14,251
その他	▲ 7,098	6,559	12,521	23,791	▲ 445	5,822	▲ 7,725	▲ 1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 42,280	▲ 11,652	▲ 24,469	▲ 13,792	▲ 33,910	▲ 32,179	▲ 86,407	▲ 25,770
フリー・キャッシュ・フロー	46,443	43,472	22,528	25,317	66,029	▲ 31,322	12,405	25,925
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金及びコミーシャル・ペーパーの増減(▲は減少)	8,797	▲ 10,928	▲ 14,714	▲ 29,012	▲ 30,383	14,697	▲ 21,723	20,110
長期借入れによる収入	127,338	236,109	170,858	163,996	122,767	160,331	128,716	40,679
長期借入金の返済による支出	▲ 134,014	▲ 248,449	▲ 178,687	▲ 179,780	▲ 173,948	▲ 164,596	▲ 122,702	▲ 79,923
社債の発行による収入	39,800	9,953	29,862	29,820	-	19,891	19,881	-
社債の償還による支出	▲ 67,719	▲ 35,000	▲ 30,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,035	▲ 10,061	-
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	7,249	-	-	-	5	-	-	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	▲ 5,756	▲ 468	▲ 0	▲ 129	▲ 18	-	-	-
非支配持分株主からの払込による収入	1,261	71	104	3,209	323	771	7,389	2,271
自己株式の取得による支出	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 2	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 690
配当金の支払額	▲ 3,753	▲ 3,753	▲ 4,378	▲ 5,629	▲ 9,382	▲ 10,008	▲ 11,258	▲ 7,505
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 1,801	▲ 1,659	▲ 1,805	▲ 2,320	▲ 1,763	▲ 2,563	▲ 2,622	▲ 1,648
その他	▲ 922	▲ 2,050	▲ 2,160	▲ 2,752	▲ 2,292	▲ 2,507	▲ 666	▲ 1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,530	▲ 56,177	▲ 30,931	▲ 42,600	▲ 114,695	▲ 4,029	▲ 13,052	▲ 27,782
現金及び現金同等物の増減(▲は減少)	16,913	▲ 12,706	▲ 8,403	▲ 17,282	▲ 48,666	▲ 35,350	▲ 648	▲ 1,856
現金及び現金同等物の期首残高	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 2,950	11,481	4,690	372	▲ 10,667	▲ 430	▲ 2,742	2,706
現金及び現金同等物の期末残高	425,595	424,371	420,658	403,748	344,414	308,632	305,241	306,092

(注) 2012年度より、2011年4月1日を移行日として国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 2018年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の資産及び負債の増減」を、より明瞭な表示とするため、区分掲記しております。

決算推移表【日本基準】(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
流動資産										
現金及び預金	435,671	426,082	521,937	471,570	380,195	421,629	455,728	415,694	442,706	433,584
受取手形及び売掛金	708,982	618,086	613,513	672,658	691,492	522,397	462,233	478,880	490,708	456,455
有価証券	17,705	7,150	6,471	7,251	9,180	2,123	6,131	5,437	1,297	100
たな卸資産	239,499	194,694	214,163	315,885	422,158	382,899	248,629	243,210	270,645	292,105
短期貸付金	188,002	41,000	44,237	23,182	11,609	9,375	7,943	8,518	5,667	2,222
繰延税金資産	13,346	7,482	8,886	8,591	19,179	15,821	13,484	15,402	4,577	4,132
その他	171,637	139,590	116,416	130,636	156,000	129,237	100,216	106,832	88,132	79,120
貸倒引当金	▲ 39,926	▲ 10,957	▲ 15,172	▲ 14,695	▲ 13,869	▲ 10,312	▲ 9,089	▲ 7,347	▲ 5,583	▲ 3,449
流動資産合計	1,734,918	1,423,129	1,510,454	1,615,081	1,675,946	1,473,172	1,285,277	1,266,629	1,298,151	1,264,271
有形固定資産	493,163	246,652	246,665	229,966	232,018	209,720	222,665	215,774	233,260	228,332
無形固定資産	66,228	103,850	100,131	99,127	133,343	114,855	114,445	132,595	124,497	126,114
のれん	41,375	79,989	76,897	69,925	65,466	60,685	54,305	51,474	44,612	39,865
その他	24,852	23,860	23,233	29,202	67,876	54,170	60,139	81,120	79,884	86,248
投資その他の資産	781,335	673,924	663,403	671,857	625,514	513,798	538,093	501,678	464,419	467,500
投資有価証券	410,531	409,307	488,291	518,615	480,993	351,466	327,869	333,050	313,897	338,744
長期貸付金	182,093	102,142	38,867	39,304	36,961	27,908	25,113	13,370	22,415	31,311
固定化営業債権	-	286,934	176,527	162,305	109,440	92,378	88,358	79,971	68,164	59,670
繰延税金資産	97,507	58,051	23,880	19,754	31,053	64,137	61,432	52,881	22,442	13,710
投資不動産	-	-	-	-	-	-	53,261	33,993	31,934	26,608
その他	234,988	54,820	58,793	49,916	44,400	39,435	39,264	48,168	52,788	43,830
貸倒引当金	▲ 143,786	▲ 237,332	▲ 122,956	▲ 118,039	▲ 77,335	▲ 61,526	▲ 57,207	▲ 59,758	▲ 47,223	▲ 46,375
固定資産合計	1,340,726	1,024,427	1,010,200	1,000,951	990,875	838,375	875,204	850,049	822,177	821,947
繰延資産	1,377	921	1,024	3,475	2,529	1,410	436	281	266	190
資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
流動負債										
支払手形及び買掛金	479,264	472,513	451,438	531,508	578,995	418,811	377,468	414,984	461,799	436,696
短期借入金	1,320,861	933,100	775,555	501,055	497,208	351,841	256,652	247,656	282,524	242,267
コマーシャルペーパー	141,200	139,200	29,200	10,000	25,000	35,000	10,000	2,000	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	38,858	43,050	9,358	896	75,100	42,136	40,120	60,000	35,000	30,000
未払法人税等	7,788	7,644	7,774	8,811	8,246	7,230	5,949	6,591	8,850	5,407
繰延税金負債	257	422	41	34	53	597	44	146	87	245
賞与引当金	3,108	4,234	5,148	7,412	7,686	5,503	5,497	5,845	6,254	6,154
その他	220,979	154,515	138,198	159,778	191,161	178,734	145,801	153,321	150,906	136,238
流動負債合計	2,212,318	1,754,681	1,416,716	1,219,497	1,383,451	1,039,857	841,533	890,544	947,422	859,010
固定負債										
社債	61,167	16,048	99,036	245,540	141,496	155,120	123,647	82,719	80,000	60,000
長期借入金	430,640	296,927	473,109	560,187	560,281	702,861	763,098	723,926	691,018	715,478
繰延税金負債	10,463	7,544	13,553	13,078	16,685	15,528	14,743	19,009	20,596	19,509
再評価に係る繰延税金負債	-	-	445	1,238	1,193	1,045	944	774	696	-
退職給付引当金	7,928	29,046	25,558	22,526	19,410	16,174	13,280	13,136	14,232	14,998
役員退職慰労引当金	-	-	-	1,394	958	872	931	833	648	630
その他	26,259	30,639	29,185	24,409	25,548	25,994	25,336	30,505	35,509	34,244
固定負債合計	536,459	380,206	640,887	868,374	765,572	917,597	941,981	870,905	842,702	844,862
負債合計	2,748,778	2,134,887	2,057,603	2,087,872	2,149,024	1,957,454	1,783,514	1,761,449	1,790,125	1,703,872
株主資本	392,391	331,674	389,677	428,464	451,619	454,491	458,819	471,688	464,026	470,808
資本金	150,606	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	346,619	487,686	166,754	158,593	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160	152,160
利益剰余金	▲ 104,802	▲ 492,048	92,487	147,206	139,264	142,157	146,489	159,358	151,706	158,488
自己株式	▲ 32	▲ 86	▲ 113	▲ 126	▲ 145	▲ 166	▲ 169	▲ 170	▲ 179	▲ 179
その他の包括利益累計額	▲ 76,156	▲ 51,433	37,273	60,122	24,412	▲ 135,500	▲ 106,402	▲ 141,659	▲ 158,121	▲ 117,272
その他有価証券評価差額金	16,692	32,629	90,547	94,316	60,280	6,236	14,845	12,310	7,626	13,710
繰延ヘッジ損益	-	-	-	623	1,345	1,510	2,357	3,022	935	▲ 104
土地再評価差額金	▲ 5,469	▲ 4,869	▲ 2,619	▲ 1,935	▲ 2,530	▲ 1,907	▲ 2,055	▲ 2,302	▲ 2,120	3
為替換算調整勘定	▲ 87,379	▲ 79,193	▲ 50,655	▲ 32,882	▲ 34,684	▲ 141,340	▲ 121,550	▲ 153,984	▲ 163,686	▲ 129,496
在外会社の年金債務調整額	-	-	-	-	-	-	-	▲ 706	▲ 875	▲ 1,385
少数株主持分	12,009	33,349	37,125	43,048	44,296	36,512	24,987	25,481	24,565	29,000
純資産合計	328,244	313,590	464,076	531,635	520,327	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
負債純資産合計	3,077,022	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410

決算推移表【日本基準】(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	5,861,737	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
売上原価	▲ 5,612,714	▲ 4,431,656	▲ 4,729,892	▲ 4,963,686	▲ 5,493,296	▲ 4,930,564	▲ 3,666,215	▲ 3,821,914	▲ 4,262,671	▲ 3,763,842
売上総利益	249,022	244,247	242,166	254,466	277,732	235,618	178,203	192,725	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	▲ 189,074	▲ 178,725	▲ 165,964	▲ 176,533	▲ 185,368	▲ 183,611	▲ 162,074	▲ 155,205	▲ 167,044	▲ 158,759
営業利益	59,948	65,521	76,202	77,932	92,363	52,006	16,128	37,519	64,522	33,305
営業外収益	58,269	51,648	59,718	62,030	61,095	29,977	37,245	43,973	37,142	39,952
受取利息	24,572	18,431	13,213	14,995	13,715	9,597	4,632	4,308	5,994	4,924
受取配当金	4,543	3,653	6,816	6,052	5,004	8,349	5,040	4,081	4,978	2,587
持分法による投資利益	5,929	10,741	19,149	23,752	28,911	2,455	9,179	19,297	12,566	15,588
投資有価証券売却益	6,231	2,382	2,042	1,872	61	-	-	-	-	-
違約金収入	-	-	-	-	-	-	3,802	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,408
その他	16,992	16,439	18,496	15,357	13,402	9,574	14,591	16,285	13,603	11,443
営業外費用	▲ 69,757	▲ 59,082	▲ 57,147	▲ 50,427	▲ 51,979	▲ 48,347	▲ 39,672	▲ 36,176	▲ 39,436	▲ 38,779
支払利息	▲ 53,590	▲ 45,833	▲ 38,571	▲ 38,332	▲ 33,101	▲ 29,145	▲ 25,808	▲ 23,917	▲ 24,212	▲ 21,021
コマーシャルペーパー利息	▲ 2,085	▲ 2,920	▲ 1,572	▲ 89	▲ 183	▲ 306	▲ 178	▲ 18	▲ 5	▲ 4
為替差損	-	-	-	-	▲ 5,664	▲ 5,243	-	▲ 2,848	▲ 145	-
デリバティブ評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,307	▲ 10,568
その他	▲ 14,081	▲ 10,328	▲ 17,003	▲ 12,005	▲ 13,030	▲ 13,651	▲ 13,685	▲ 9,392	▲ 11,765	▲ 7,185
経常利益	48,461	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
特別損益合計	▲ 90,563	▲ 438,167	▲ 9,358	▲ 1,449	▲ 13,135	3,434	5,192	▲ 6,004	▲ 775	▲ 2,759
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
法人税、住民税及び事業税	▲ 12,282	▲ 11,331	▲ 16,484	▲ 18,841	▲ 20,118	▲ 19,229	▲ 8,562	▲ 11,400	▲ 18,482	▲ 11,441
法人税等調整額	23,058	▲ 18,287	▲ 5,840	▲ 4,971	▲ 2,062	2,490	294	▲ 9,103	▲ 43,821	▲ 2,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,626	18,808	▲ 850	18,265
少数株主利益	▲ 2,282	▲ 2,778	▲ 3,383	▲ 5,506	▲ 3,469	▲ 1,330	▲ 1,832	▲ 2,826	▲ 2,799	▲ 4,002
当期純利益	▲ 33,609	▲ 412,475	43,706	58,766	62,693	19,001	8,794	15,981	▲ 3,649	14,263
										(単位:億円)
基礎的収益力	419	514	785	898	1,107	483	144	419	650	354

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

決算推移表【日本基準】(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
少数株主損益調整前当期純利益	10,626	18,808	▲ 850	18,265
その他の包括利益	29,563	▲ 35,462	▲ 16,772	38,585
その他有価証券評価差額金	3,786	▲ 1,557	▲ 2,802	5,216
繰延ヘッジ損益	641	1,165	▲ 1,899	1,277
土地再評価差額金	-	-	77	-
為替換算調整勘定	14,217	▲ 26,545	▲ 1,302	20,417
在外会社の年金債務調整額	63	129	▲ 184	▲ 201
持分法適用会社に対する持分相当額	10,854	▲ 8,654	▲ 10,660	11,875
包括利益	40,189	▲ 16,653	▲ 17,622	56,851
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	37,869	▲ 18,317	▲ 20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,319	1,663	2,589	6,911

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業活動によるキャッシュ・フロー										
税金等調整前当期純利益	▲ 42,101	▲ 380,079	69,414	88,085	88,344	37,070	18,894	39,312	61,454	31,719
減価償却費	33,557	24,784	25,958	23,928	28,844	26,698	23,196	24,096	33,289	30,944
減損損失	-	-	2,022	3,393	6,994	12,151	9,402	9,687	6,101	11,893
投資有価証券等評価損	8,998	13,415	950	3,957	6,085	15,132	16,543	801	2,640	1,530
のれん償却額	-	-	-	4,016	3,564	5,119	4,443	4,548	4,998	4,774
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	23,570	64,121	▲ 110,810	▲ 6,148	▲ 41,067	▲ 16,127	▲ 3,977	1,619	▲ 15,162	▲ 3,590
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	-	▲ 7,843	▲ 3,630	▲ 3,015	▲ 2,926	▲ 2,088	▲ 3,296	901	1,130	1,744
受取利息及び受取配当金	▲ 29,116	▲ 22,084	▲ 20,030	▲ 21,048	▲ 18,719	▲ 17,947	▲ 9,672	▲ 8,390	▲ 10,972	▲ 7,512
支払利息	55,675	48,754	40,143	38,421	33,284	29,452	25,987	23,936	24,217	21,026
為替差損益(▲は益)	-	▲ 322	320	3	5,053	5,294	▲ 1,832	3,907	445	▲ 9,447
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 5,929	▲ 10,741	▲ 19,149	▲ 23,752	▲ 28,911	▲ 2,455	▲ 9,179	▲ 19,297	▲ 12,566	▲ 15,588
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 21,945	360	▲ 4,025	▲ 14,787	▲ 9,265	▲ 30,217	▲ 32,375	▲ 755	▲ 9,286	▲ 10,255
固定資産除売却損益(▲は益)	4,317	95,495	▲ 2,238	▲ 9,452	285	▲ 6,263	▲ 990	▲ 4,386	▲ 2,393	▲ 2,632
段階取得に係る差損益(▲は益)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 10,307	▲ 194	-
売上債権の増減額(▲は増加)	101,743	7,171	26,492	▲ 62,697	▲ 26,135	118,034	57,221	▲ 30,328	▲ 19,910	35,621
たな卸資産の増減額(▲は増加)	52,938	45,102	▲ 8,492	▲ 99,052	▲ 108,510	10,703	80,618	▲ 6,997	▲ 25,494	▲ 13,210
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 49,161	▲ 15,770	▲ 34,978	78,685	55,154	▲ 108,118	▲ 46,575	52,368	47,570	▲ 21,792
その他	▲ 13,649	156,538	116,555	39,759	62,223	43,779	▲ 2,433	8,790	27,277	17,224
小計	118,898	18,905	78,502	40,296	54,297	120,218	125,972	89,506	113,145	72,448
利息及び配当金の受取額	39,428	22,006	21,761	22,693	34,621	30,871	18,120	13,172	18,933	18,757
利息の支払額	▲ 58,914	▲ 49,858	▲ 40,673	▲ 37,868	▲ 33,408	▲ 29,016	▲ 26,379	▲ 24,013	▲ 23,883	▲ 21,588
訴訟関連損失の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 3,082
法人税等の支払額	▲ 12,252	▲ 10,827	▲ 16,434	▲ 18,081	▲ 20,102	▲ 18,344	▲ 10,490	▲ 10,801	▲ 16,593	▲ 15,011
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,160	▲ 19,774	43,155	7,040	35,407	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の増減額(▲は増加)	▲ 15,090	9,832	2,541	9,392	▲ 268	3,862	▲ 301	5,591	▲ 11,048	7,790
有価証券の増減額(▲は増加)	6,687	18,111	▲ 1,151	84	▲ 190	1,420	292	▲ 344	623	37
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,848	▲ 8,358	▲ 25,518	▲ 28,774	▲ 40,354	▲ 43,718	▲ 21,189	▲ 27,252	▲ 35,745	▲ 26,886
有形固定資産の売却による収入	3,794	77,419	16,462	38,255	7,969	16,452	5,443	6,654	13,419	15,306
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-	-	▲ 21,821	▲ 7,264	▲ 21,195	▲ 8,698	▲ 11,802
投資有価証券等の取得による支出	▲ 11,590	▲ 17,936	▲ 24,380	▲ 35,763	▲ 48,013	▲ 35,104	▲ 19,098	▲ 20,647	▲ 10,025	▲ 3,085
投資有価証券の売却及び償還による収入	79,691	80,361	59,272	46,480	40,234	51,925	66,099	14,228	19,402	18,484
短期貸付金の増減額(▲は増加)	30,625	58,176	27,022	36,315	13,891	13,355	4,857	3,049	3,745	3,453
長期貸付けによる支出	▲ 35,559	▲ 8,180	▲ 9,717	▲ 22,914	▲ 7,136	▲ 2,360	▲ 2,263	▲ 4,481	▲ 13,548	▲ 11,697
長期貸付金の回収による収入	24,410	26,810	37,546	8,576	2,361	3,085	1,785	11,173	1,489	2,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 2,756	▲ 2,013	▲ 296	▲ 4,408	▲ 8,156	▲ 5,692	23	2,551	▲ 2,340	▲ 5,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(▲は支出)	▲ 2,736	▲ 1,223	937	3	▲ 109	65	▲ 49	▲ 460	▲ 707	1,530
その他	6,400	8,109	16,436	▲ 4,541	▲ 28,951	1,331	103	11,229	1,144	▲ 3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	73,030	241,109	99,155	42,706	▲ 68,723	▲ 17,198	28,439	▲ 19,903	▲ 42,287	▲ 13,580
フリー・キャッシュ・フロー	160,190	221,335	142,310	49,746	▲ 33,316	86,531	135,661	47,960	49,313	37,944
財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入金の純増減額(▲は減少)	▲ 189,312	85,255	▲ 233,618	▲ 201,386	▲ 54,258	▲ 57,272	▲ 41,620	▲ 49,686	3,433	▲ 9,419
コマーシャルペーパーの増減額	119,600	▲ 2,000	▲ 110,000	▲ 19,200	15,000	10,000	▲ 25,000	▲ 8,000	-	-
長期借入れによる収入	176,441	203,706	487,025	274,898	211,648	308,571	244,907	167,047	128,061	236,109
長期借入金の返済による支出	▲ 409,663	▲ 487,734	▲ 262,600	▲ 266,922	▲ 154,977	▲ 234,144	▲ 240,962	▲ 155,603	▲ 133,646	▲ 247,581
社債の発行による収入	47,225	9,998	154,872	374,626	45,905	55,686	-	19,900	39,800	9,953
社債の償還による支出	▲ 85,794	▲ 40,088	▲ 46,030	▲ 12,668	▲ 999	▲ 75,212	▲ 33,489	▲ 41,047	▲ 67,719	▲ 35,000
増資による収入	272,223	19,389	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式の買入による支出	-	-	▲ 44,000	▲ 240,920	▲ 102,000	-	-	-	-	-
少数株主からの払込みによる収入	510	155	56	474	922	522	13	463	66	68
自己株式の取得による支出	▲ 46	▲ 32	▲ 26	▲ 11	▲ 18	▲ 20	▲ 1	▲ 1	▲ 9	▲ 0
配当金の支払額	-	-	-	-	▲ 12,322	▲ 11,125	▲ 4,339	▲ 1,876	▲ 3,753	▲ 3,753
少数株主への配当金の支払額	▲ 359	▲ 913	▲ 805	▲ 1,621	▲ 1,817	▲ 2,513	▲ 1,374	▲ 1,924	▲ 1,416	▲ 1,382
その他	572	-	▲ 678	▲ 2,744	▲ 806	▲ 450	▲ 730	▲ 1,325	▲ 1,193	▲ 1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 68,602	▲ 212,264	▲ 55,805	▲ 95,476	▲ 53,723	▲ 5,958	▲ 102,597	▲ 72,054	▲ 36,376	▲ 52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 5,630	▲ 882	11,921	3,419	▲ 4,289	▲ 40,332	6,825	▲ 14,470	▲ 923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	85,958	8,188	98,426	▲ 42,310	▲ 91,328	40,241	39,890	▲ 38,564	12,012	▲ 2,902
現金及び現金同等物の期首残高	310,441	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840	▲ 162	▲ 1,438	329	939	294	▲ 48	▲ 436	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	401,240	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371